

中小企業の景況

【付】特別調査

「2026年（令和8年）の経営見通しについて」

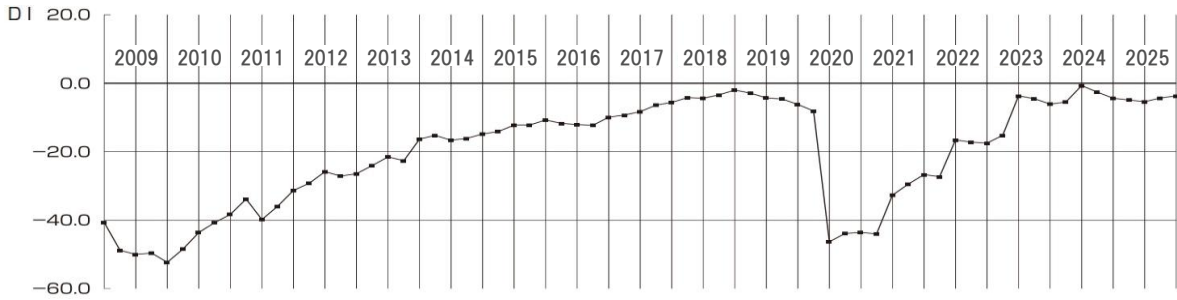
目 次

東京都内の概況	1
台東区の今期の特徴点	2
・ 製造業	3
・ 卸売業	7
・ 小売業	10
・ サービス業	13
特別調査 2026年（令和8年）の経営見通しについて	19
中小企業業況調査 比較表	22
中小企業業況調査 転記表	25
コラム 全国の景況	15
日銀短観	16
「東京都」の2025年10～12月の企業倒産動向	17
「台東区」の2025年10～12月の企業倒産動向	18

(参考資料) 令和7年10月～12月期 都内中小企業の景況
(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

業況は前期同様の厳しさ続く

都内中小企業景況・6業種合計



今期の6業種合計の業況判断DI(「良い」企業割合-「悪い」企業割合、季節調整済)は、-3.7(前期-4.3)と前期同様の厳しさが続いた。業種別で見ると、卸売業は前期同様の厳しさが続き、建設業はわずかに好調感が後退した。製造業・小売業は水面下ながらわずかに改善し、不動産業は前期並の好感が続いている。一方、サービス業においては前期同様変化なく推移した。来期は、製造業、卸売業、小売業において今期同様の厳しさが続き、サービス業は今期同様変化なく推移すると見ている。一方、建設業はわずかに向上し、不動産業は今期並の好感が続くと予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-10.1	-7.8	2.3	-6.7	1.1
卸売業	-6.7	-8.4	-1.7	-7.7	0.7
小売業	-13.7	-11.5	2.2	-10.4	1.1
サービス業	-3.0	-2.7	0.3	-1.0	1.7
建設業	11.9	9.3	-2.6	11.9	2.6
不動産業	8.8	10.2	1.4	8.3	-1.9
総合	-4.3	-3.7	0.6	-2.5	1.2

●製造業

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額・受注残・収益はいずれも前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。経営上の問題点の上位2位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。来期の業況は今期同様の厳しさが続くとは予想している。売上額・受注残はわずかに持ち直し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

●卸売業

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は水面下に落ち込み、収益はやや減少を強めた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。来期の業況は今期同様の厳しさが続くとは予想している。売上額は好転し、収益はやや改善すると予想している。

●小売業

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額はやや持ち直し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格はやや上昇傾向を強め、仕入価格は前期並の上昇が続いている。経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。来期の業況は今期同様の厳しさが続くとは予想している。売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

●サービス業

業況は前期同様変化なく推移した。売上額・収益は増減なく推移した。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いている。経営上の問題点は、「人手不足」と「人件費の増加」が同率で1位、「売上の停滞・減少」が2位となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。

●建設業

業況はわずかに好調感が後退した。売上額はやや増加傾向が一服し、受注残は前期同様の増加が続いた。施工高・収益はわずかに増加幅を小さくさせた。価格面では請負価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いている。経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「人材を確保する」、「経費を節減する」の順となっている。来期の業況はわずかに向上くと予想している。売上額・収益はわずかに増加傾向を強め、受注残・施工高は今期同様の増加が続くと見ている。

●不動産業

業況は前期並の好感が続いた。売上額は前期同様の増加が続き、収益はわずかに増加傾向を強めた。価格面では販売価格・仕入価格ともにやや上昇傾向を強めた。経営上の問題点は、「商品物件の高騰」が1位、「商品物件の不足」と「同業者間の競争の激化」が同率で2位となり、重点経営施策は「情報力を強化する」が1位、「販路を広げる」と「経費を節減する」が同率で2位となっている。来期の業況は今期並の好感が続くと予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増加傾向がやや一服すると見ている。

[注]

○DI (Diffusion Index の略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季節調整) DI

季節調整とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

台東区の今期の特徴点

製造業

売上額は大きく好転し、収益は前期並の減少が続いた。業況は-17で前期比2ポイント減と低調感がわずかに強まった。業種中分類では、「繊維工業、衣服、その他繊維製品」は低調感がわずかに強まり、「出版、印刷、製版、製本業」は低調感が極端に強まった。「金属製品」は好調感が大幅に強まり、「なめし革、同製品、毛皮」は厳しさが大幅に和らぎ、「その他（貴金属）」は厳しさがわずかに和らいだ。原材料価格は上昇が若干弱まり、販売価格は前期並の上昇が続いた。在庫は過剰感が大幅に緩和した。

卸売業

売上額、収益はともに減少・減益幅が大幅に拡大した。業況は-29で前期比6ポイント減と低調感が大きく強まった。業種中分類では、「繊維品、衣服、身の回り品」は低調感が非常に大きく強まり、「機械器具」は低調感が大幅に強まり、「その他（玩具・貴金属含む）」は前期同様の厳しさが続いた。仕入価格は上昇幅が若干縮小し、販売価格は上昇幅が大幅に縮小した。在庫は過剰感が大きく強まった。

小売業

売上額は減少幅がわずかに縮小し、収益は減益幅が若干拡大した。業況は-23で前期比12ポイント減と低調感が大きく強まった。業種中分類では、「繊維・衣服・身の回り品」は低調感が極端に強まり、「飲食料品」は極端に悪化に転じ、「飲食店」は厳しさが幾分和らいだ。「その他」は水面下に大きく落込んだ。仕入価格は上昇が若干弱まり、販売価格は前期並の上昇が続いた。在庫は過剰から大きく品薄に転じた。

サービス業

売上額は増加から極端に減少に転じ、収益は減益幅が大幅に拡大した。業況は4で前期比10ポイント増と大きく好転した。料金価格は上昇幅が大幅に縮小し、材料価格は上昇が若干弱まった。

調査の概要

- ・調査時期 令和7年12月
- ・調査方法 面接聴取調査

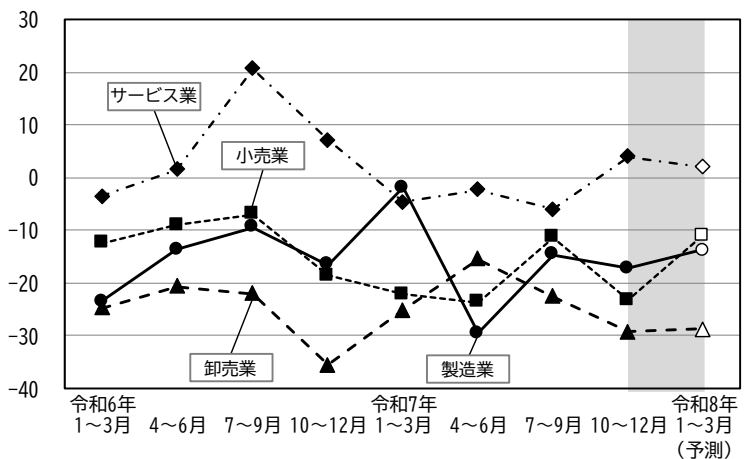
◆調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	50	35
卸売業	73	53
小売業	37	30
サービス業	24	18
合計	184	136

◆未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	そ の 他	合 計
1	0	0	47	0	0	0	0	48

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製造業

●業況●

業況は-17で前期比2ポイント減と低調感がわずかに強まった。業種中分類では、「繊維工業、衣服、その他繊維製品」は低調感がわずかに強まり、「出版、印刷、製版、製本業」は低調感が極端に強まった。「金属製品」は好調感が大幅に強まり、「なめし革、同製品、毛皮」は厳しさが大幅に和らぎ、「その他（貴金属）」は厳しさがわずかに和らいだ。

●売上額・収益●

売上額は大きく好転し、収益は前期並の減少が続いた。

●価格動向・在庫動向●

原材料価格は上昇が若干弱まり、販売価格は前期並の上昇が続いた。在庫は過剰感が大幅に緩和した。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは前期同様の厳しさが続き、今期「借入をした」企業は23%で前期より3ポイント増となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は17%で前期より3ポイント増となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

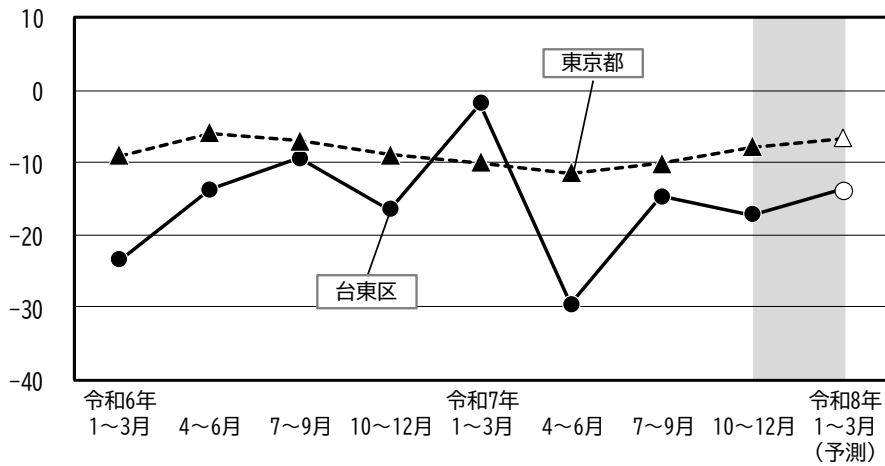
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で40%、第2位が「原材料高」で26%、第3位は「人手不足」で23%となった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で51%、第2位が「経費を節減する」で43%、第3位は「新製品・技術を開発する」で29%となった。

●来期の見通し●

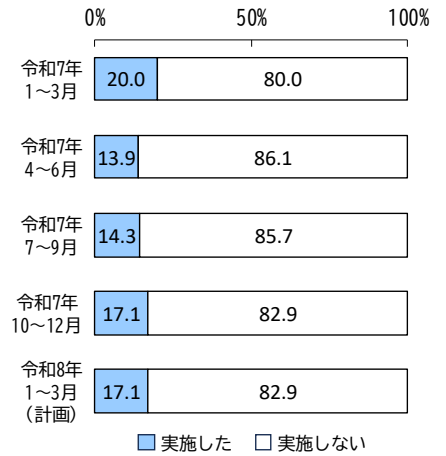
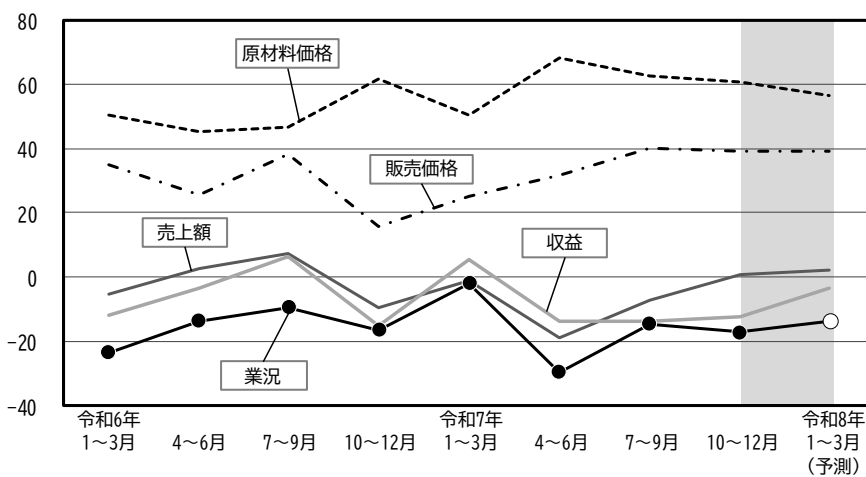
来期は、売上額は今期同様の水準で推移し、収益は減益幅が大幅に縮小し、業況は厳しさが若干和らぐと見込まれている。原材料価格は上昇がわずかに弱まり、販売価格は今期同様の上昇が続くと予想されている。

台東区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和7年1~3月期		令和7年4~6月期		令和7年7~9月期		令和7年10~12月期	
第1位	売上の停滞・減少	61%	売上の停滞・減少	47%	原材料高	34%	売上の停滞・減少	40%
第2位	原材料高 人手不足	22%	原材料高	31%	売上の停滞・減少	31%	原材料高	26%
第3位	人件費の増加	19%	人手不足	25%	人件費の増加	26%	人手不足	23%
第4位	仕入先からの値上げ要請 利幅の縮小	14%	仕入先からの値上げ要請 同業者間の競争の激化	17%	仕入先からの値上げ要請 利幅の縮小 同業者間の競争の激化 人手不足	14%	人件費の増加	20%
第5位	生産能力の不足 合理化の不足 大手企業との競争の激化	8%	人件費の増加 利幅の縮小 合理化の不足	11%	合理化の不足	11%	利幅の縮小 同業者間の競争の激化	17%

重点経営施策

	令和7年1~3月期		令和7年4~6月期		令和7年7~9月期		令和7年10~12月期	
第1位	経費を節減する	56%	販路を広げる	53%	経費を節減する	54%	販路を広げる	51%
第2位	販路を広げる	50%	経費を節減する	50%	販路を広げる	51%	経費を節減する	43%
第3位	人材を確保する	28%	人材を確保する	28%	新製品・技術を開発する	23%	新製品・技術を開発する	29%
第4位	機械化を推進する 新製品・技術を開発する	11%	新製品・技術を開発する	22%	人材を確保する	20%	人材を確保する	20%
第5位	労働条件を改善する	8%	情報力を強化する	8%	情報力を強化する	17%	情報力を強化する	14%

業種別動向

●繊維工業、衣服、その他繊維製品

売上額は減少幅が大幅に縮小し、収益は減益幅が極端に縮小した。業況は低調感がわずかに強まった。原材料価格、販売価格はともに上昇が大きく強まった。在庫は大きく品薄に転じた。資金繰りは前期同様の厳しさが続いた。

来期は、売上額、収益はともに減少・減益幅が若干拡大し、業況は厳しさが幾分和らぐと予想されている。原材料価格は上昇幅が大幅に縮小し、販売価格は上昇傾向が大きく強まると見込まれている。

●なめし革、同製品、毛皮

売上額は減少傾向がわずかに弱まり、収益は減益幅が若干拡大した。業況は厳しさが大幅に和らいだ。原材料価格は上昇幅が大幅に縮小し、販売価格は下降幅がわずかに拡大した。在庫は適正水準が続いた。資金繰りは厳しさが大きく和らいだ。

来期は、売上額は減少傾向が大きく強まり、収益は減益幅がわずかに拡大し、業況は低調感が大きく強まると予想されている。原材料価格は水面下に極端に落込み、販売価格は今期並の下降が続くと見込まれている。

●出版、印刷、製版、製本業

売上額、収益はともに減少・減益幅が大きく拡大した。業況は低調感が極端に強まった。原材料価格は上昇幅が大幅に拡大し、販売価格は上昇傾向が非常に大きく強まった。在庫は前期同様の過剰感が続いた。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期は、売上額、収益はともに極端に増勢に転じ、業況は厳しさが非常に大幅に和らぐと予想されている。原材料価格、販売価格はともに上昇が大きく強まると見込まれている。

●金属製品

売上額は前期同様の増加が続き、収益は増益幅が大きく拡大した。業況は好調感が大幅に強まった。原材料価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は上昇幅が極端に縮小した。在庫は品薄感が非常に大幅に緩和した。資金繰りは厳しい状況に大きく転じた。

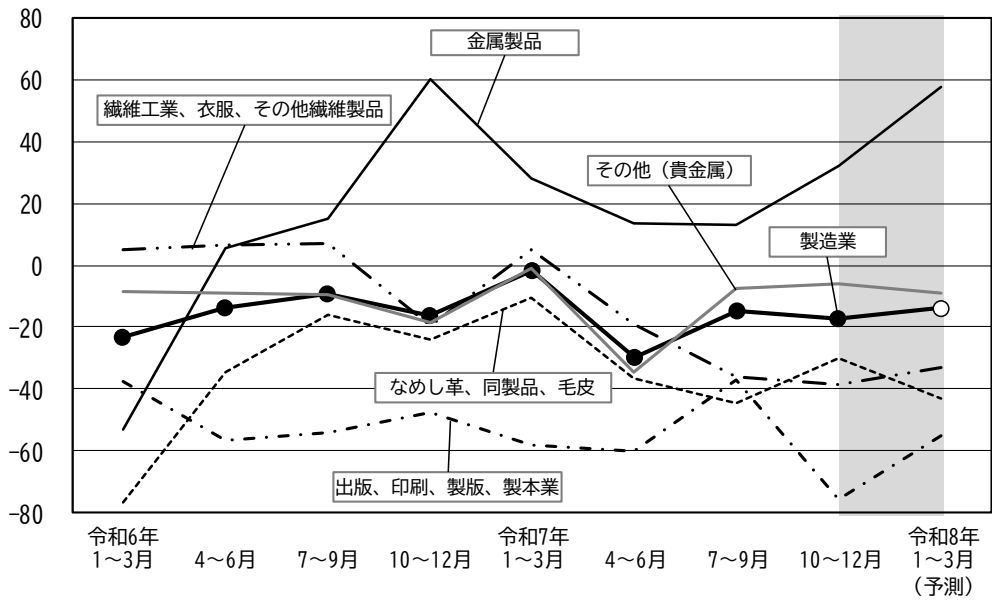
来期は、売上額、収益ともに増加・増益幅が大幅に拡大し、業況は好調感が極端に強まると予想されている。原材料価格は今期並の上昇が続き、販売価格は上昇が大幅に強まると見込まれている。

●その他（貴金属）

売上額は増加傾向に大きく転じ、収益は減益幅が若干拡大した。業況は厳しさがわずかに和らいだ。原材料価格は上昇が大幅に弱まり、販売価格は上昇が若干弱まった。在庫は過剰感が大きく緩和して適正水準となった。資金繰りは前期同様の厳しさが続いた。

来期は、売上額は水面下に大きく落込み、収益は減益幅がわずかに縮小し、業況は低調感が若干強まると予想されている。原材料価格は今期同様の上昇で、販売価格は上昇が幾分弱まると見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



卸 売 業

●業 況●

業況は-29で前期比6ポイント減と低調感が大きく強まった。業種中分類では、「繊維品、衣服、身の回り品」は低調感が非常に大きく強まり、「機械器具」は低調感が大幅に強まり、「その他（玩具・貴金属含む）」は前期同様の厳しさが続いた。

●売上額・収益●

売上額、収益はともに減少・減益幅が大幅に拡大した。

●価格動向・在庫動向●

仕入価格は上昇幅が若干縮小し、販売価格は上昇幅が大幅に縮小した。在庫は過剰感が大きく強まった。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは窮屈感が若干強まり、今期「借入をした」企業は28%で前期より1ポイント増となった。また、「設備投資を実施した」企業は20%で前期より1ポイント減となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

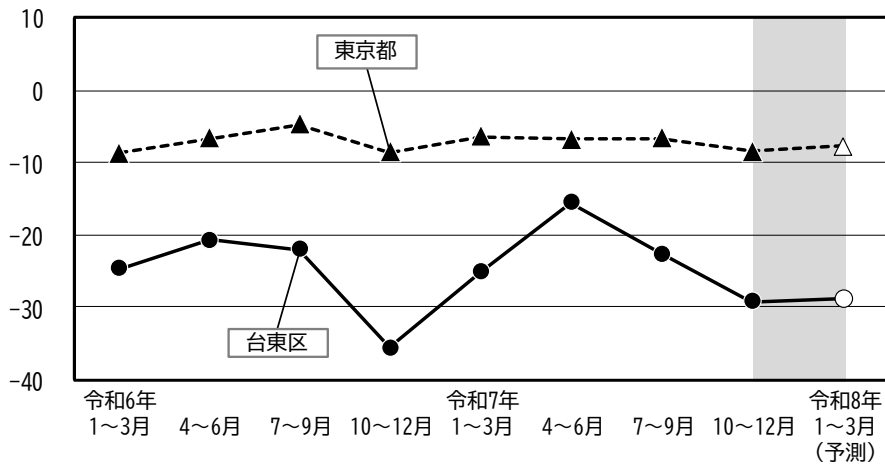
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で42%、第2位が「同業者間の競争の激化」で30%、第3位は「利幅の縮小」で21%となった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で68%、第2位が「経費を節減する」で40%、第3位は「情報力を強化する」で26%となった。

●来期の見通し●

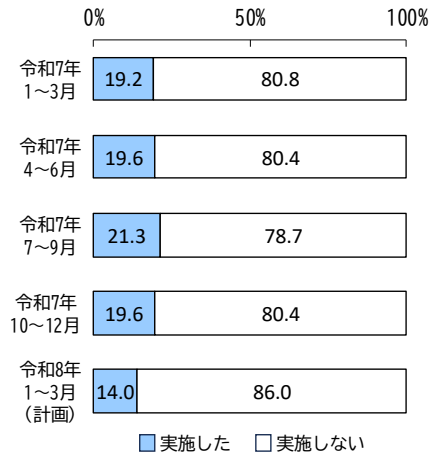
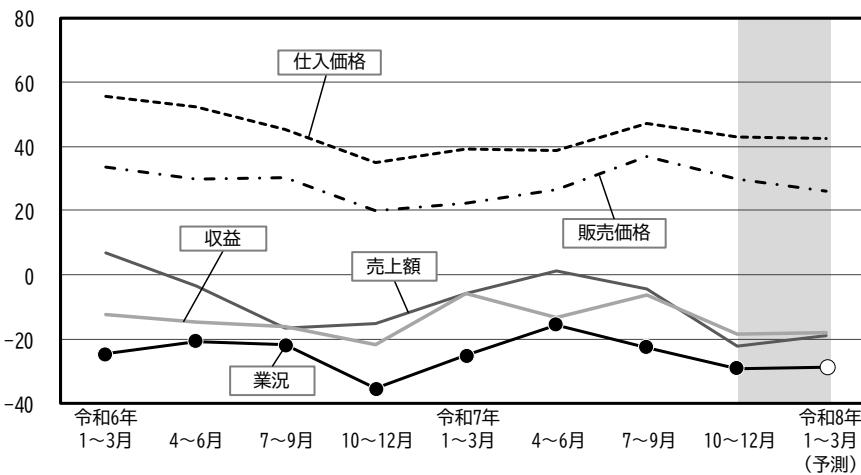
来期は、売上額は減少幅がわずかに縮小し、収益は今期並の減少が続き、業況は今期同様の厳しさが続くと予想されている。仕入価格は今期並の上昇が続き、販売価格は上昇幅が若干縮小すると見込まれている。

台東区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和7年1~3月期		令和7年4~6月期		令和7年7~9月期		令和7年10~12月期	
第1位	売上の停滞・減少	44%	売上の停滞・減少	39%	売上の停滞・減少	41%	売上の停滞・減少	42%
第2位	同業者間の競争の激化	26%	同業者間の競争の激化	31%	同業者間の競争の激化	37%	同業者間の競争の激化	30%
第3位	販売商品の不足 人手不足	16%	仕入先からの値上げ要請	25%	利幅の縮小	25%	利幅の縮小	21%
第4位	為替レートの変動	15%	人件費の増加 利幅の縮小	15%	仕入先からの値上げ要請	20%	仕入先からの値上げ要請	19%
第5位	人件費の増加 利幅の縮小	13%	人手不足	14%	人件費の増加 人手不足	14%	人件費の増加 人手不足	15%

重点経営施策

	令和7年1~3月期		令和7年4~6月期		令和7年7~9月期		令和7年10~12月期	
第1位	販路を広げる	66%	販路を広げる	71%	販路を広げる	69%	販路を広げる	68%
第2位	経費を節減する	51%	経費を節減する	44%	経費を節減する	53%	経費を節減する	40%
第3位	情報力を強化する	26%	情報力を強化する	29%	人材を確保する 情報力を強化する	20%	情報力を強化する	26%
第4位	人材を確保する	18%	品揃えを充実する	14%	輸入品の取扱いを増やす 品揃えを充実する	10%	人材を確保する	25%
第5位	品揃えを充実する	16%	提携先を見つける 新しい事業を始める	10%	流通経路の見直しをする 新しい事業を始める	8%	品揃えを充実する	15%

業種別動向

●繊維品、衣服、身の回り品

売上額、収益はともに増加から極端に減少に転じ、業況は低調感が非常に大きく強まった。仕入価格、販売価格はともに上昇傾向が大きく強まった。在庫は過剰感が若干緩和した。資金繰りは厳しさが大きく和らいだ。

来期は、売上額、収益はともに減少・減益幅が大幅に縮小し、業況は厳しさが極端に和らぐと予想されている。仕入価格は上昇幅が非常に大幅に縮小し、販売価格は上昇が大幅に弱まると見込まれている。

●機械器具

売上額は減少幅が非常に大幅に拡大し、収益は増加から極端に減少に転じた。業況は低調感が大幅に強まった。仕入価格は上昇が若干弱まり、販売価格は上昇幅が非常に大幅に縮小した。在庫は過剰感が若干緩和した。資金繰りは厳しさが大幅に和らいだ。

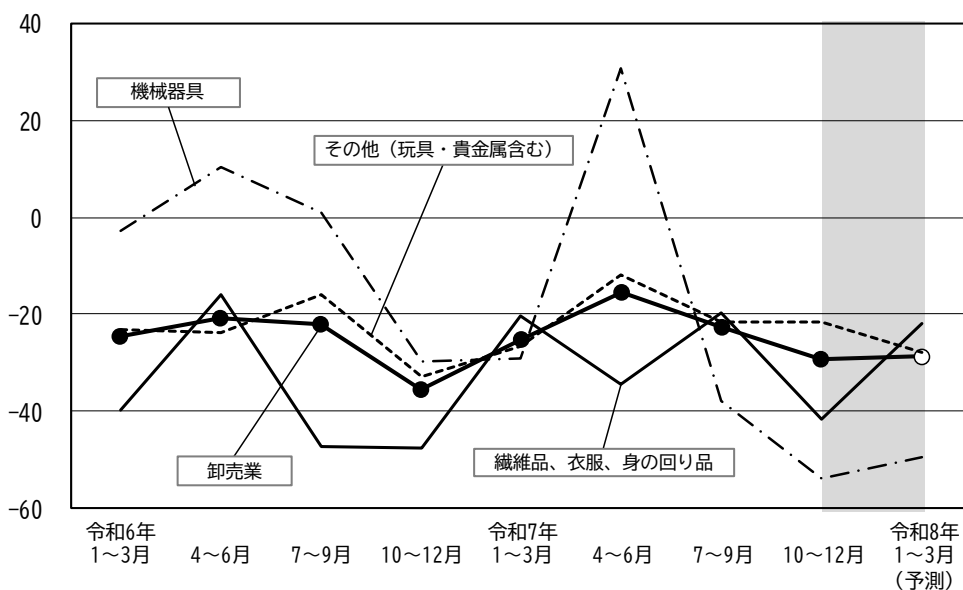
来期は、売上額は減少幅が若干縮小し、収益は減益幅が極端に縮小し、業況は厳しさがわずかに和らぐと予想されている。仕入価格、販売価格はともに上昇が大きく弱まると見込まれている。

●その他（玩具・貴金属含む）

売上額は減少幅が大きく拡大し、収益は減益幅が若干縮小した。業況は前期同様の厳しさが続いた。仕入価格、販売価格はともに上昇幅が大幅に縮小した。在庫は過剰感が大幅に強まり、資金繰りは厳しい状況に大きく転じた。

来期は、売上額は今期並の減少が続き、収益は減益幅が大幅に拡大し、業況は低調感が大きく強まると予想されている。仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇幅がわずかに縮小すると見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

●業 況●

業況は-23で前期比12ポイント減と低調感が大きく強まった。業種中分類では、「繊維・衣服・身の回り品」は低調感が極端に強まり、「飲食料品」は極端に悪化に転じ、「飲食店」は厳しさが幾分和らいだ。「その他」は水面下に大きく落込んだ。

●売上額・収益●

売上額は減少幅がわずかに縮小し、収益は減益幅が若干拡大した。

●価格動向・在庫動向●

仕入価格は上昇が若干弱まり、販売価格は前期並の上昇が続いた。在庫は過剰から大きく品薄に転じた。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは前期同様の厳しさが続き、今期「借入をした」企業は7%で前期より3ポイント減となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は7%で前期より13ポイント減となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

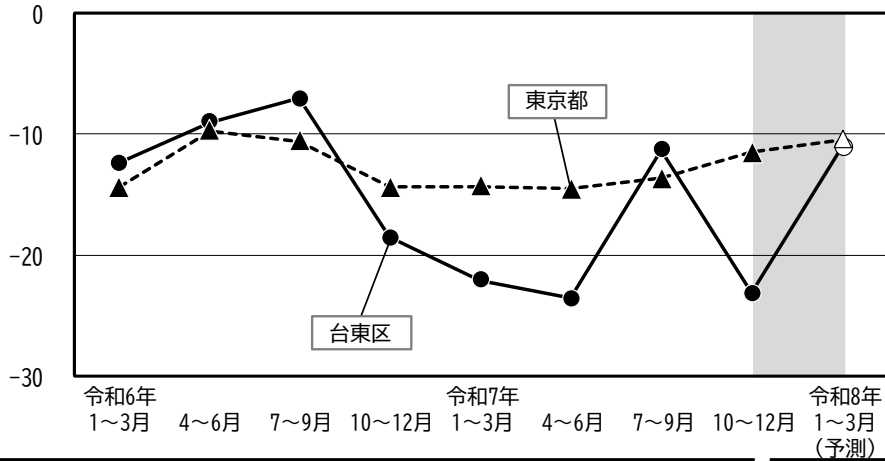
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で37%、第2位が「仕入先からの値上げ要請」で30%、第3位が「同業者間の競争の激化」で27%となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」で53%、第2位が「売れ筋商品を取り扱う」で20%、第3位が「品揃えを改善する」で17%となった。

●来期の見通し●

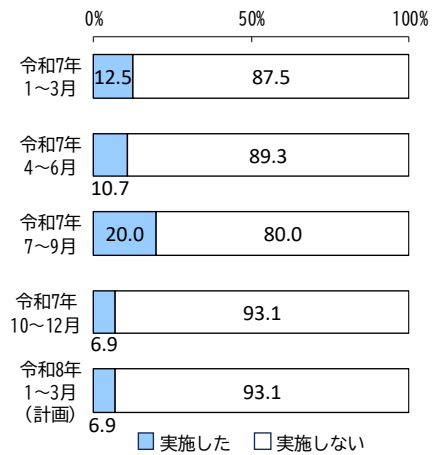
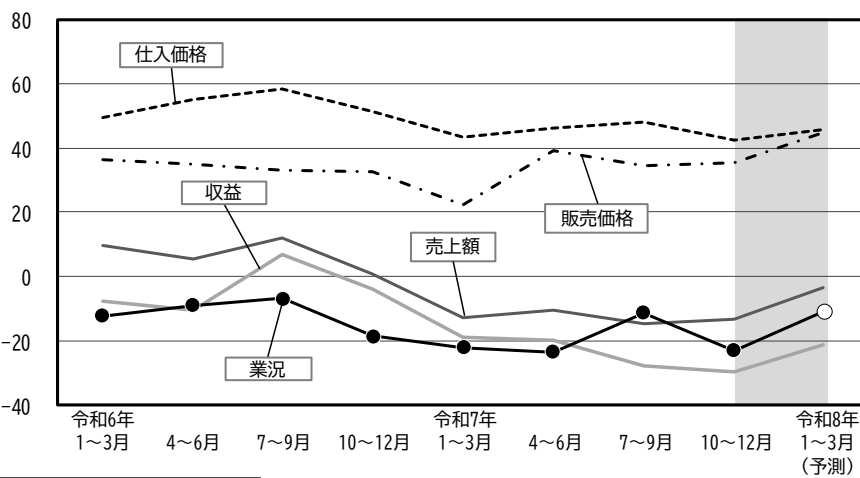
来期は、売上額、収益ともに減少・減益幅が大幅に縮小し、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格は上昇傾向が若干強まり、販売価格は上昇幅が大きく拡大すると見込まれている。

台東区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和7年1～3月期	令和7年4～6月期	令和7年7～9月期	令和7年10～12月期
第1位	売上の停滞・減少 38%	売上の停滞・減少 35%	仕入先からの値上げ要請 売上の停滞・減少 32%	売上の停滞・減少 37%
第2位	仕入先からの値上げ要請 28%	仕入先からの値上げ要請 31%	同業者間の競争の激化 23%	仕入先からの値上げ要請 30%
第3位	同業者間の競争の激化 25%	同業者間の競争の激化 24%	利幅の縮小 19%	同業者間の競争の激化 27%
第4位	利幅の縮小 人手不足 22%	人手不足 21%	天候の不順 商店街の集客力の低下 人件費の増加 人手不足 13%	利幅の縮小 17%
第5位	人件費の増加 19%	利幅の縮小 17%	商圏人口の減少 7%	取引先の減少 人手不足 13%

重点経営施策

	令和7年1～3月期	令和7年4～6月期	令和7年7～9月期	令和7年10～12月期
第1位	経費を節減する 72%	経費を節減する 55%	経費を節減する 58%	経費を節減する 53%
第2位	人材を確保する 仕入先を開拓・選別する 品揃えを改善する 22%	売れ筋商品を取り扱う 品揃えを改善する 21%	売れ筋商品を取り扱う 品揃えを改善する 23%	売れ筋商品を取り扱う 20%
第3位	売れ筋商品を取り扱う 19%	宣伝・広告を強化する 17%	人材を確保する 宣伝・広告を強化する 16%	品揃えを改善する 17%
第4位	宣伝・広告を強化する 9%	人材を確保する 仕入先を開拓・選別する 14%	商店街事業を活性化させる 仕入先を開拓・選別する 店舗・設備を改装する 7%	人材を確保する 宣伝・広告を強化する 13%
第5位	新しい事業を始める 商店街事業を活性化させる パート化を図る 教育訓練を強化する 輸入品の取扱いを増やす 3%	商店街事業を活性化させる 10%		仕入先を開拓・選別する 10%

業種別動向

●繊維、衣服、身の回り品

売上額、収益はともに減少・減益幅が非常に大幅に拡大した。業況は低調感が極端に強まった。仕入価格は前期並の上昇が続き、販売価格は上昇幅が極端に縮小した。在庫は品薄から大きく過剰に転じた。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期は、売上額は減少幅が大幅に縮小し、収益は今期並の減少が続き、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格は上昇幅がやや拡大し、販売価格は上昇傾向が極端に強まると見込まれている。

●飲食料品

売上額は大きく増加に転じ、収益は前期並の減少が続いた。業況は極端に悪化に転じた。仕入価格は上昇が幾分弱まり、販売価格は上昇傾向が非常に大幅に強まった。在庫は過剰から極端に品薄に転じた。資金繰りは窮屈感が若干強まった。

来期は、売上額は増加傾向が大きく強まり、収益は減益幅が非常に大幅に縮小し、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格、販売価格はともに上昇幅が大幅に拡大すると見込まれている。

●飲食店

売上額は前期並の減少が続き、収益は減益幅が大幅に拡大した。業況は厳しさが幾分和らいだ。仕入価格は前期並の上昇が続き、販売価格は上昇が大きく強まった。在庫は過剰から大きく品薄に転じた。資金繰りは前期同様の厳しさが続いた。

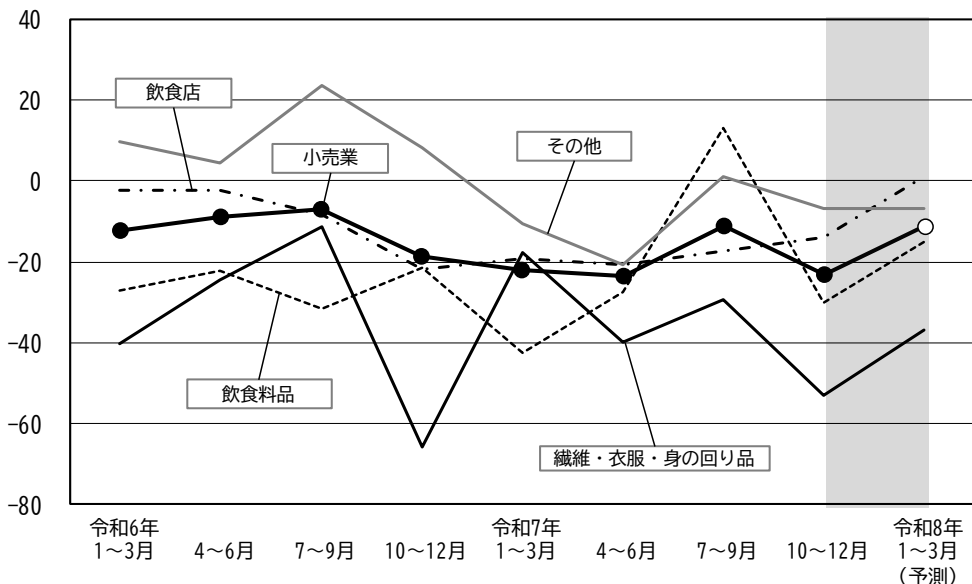
来期は、売上額は大きく増加に転じ、収益は減益幅が大幅に縮小し、業況は大幅に改善すると予想されている。仕入価格は今期並の上昇が続き、販売価格は上昇幅が大幅に拡大すると見込まれている。

●その他

売上額は減少幅が若干縮小し、収益は減益幅が大幅に縮小した。業況は水面下に大きく落込んだ。仕入価格は上昇幅が非常に大幅に縮小し、販売価格は上昇が大きく弱まった。在庫は過剰から大きく品薄に転じた。資金繰りは窮屈感が大幅に緩和した。

来期は、売上額は今期並の減少が続き、収益は減益幅が若干拡大し、業況は今期同様の厳しさが続くとして予想されている。仕入価格は今期並の上昇が続き、販売価格は上昇が若干弱まると見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

●業況●

業況は4で前期比10ポイント増と大きく好転した。

●売上額・収益●

売上額は増加から極端に減少に転じ、収益は減益幅が大幅に拡大した。

●価格動向●

料金価格は上昇幅が大幅に縮小し、材料価格は上昇が若干弱まった。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは前期同様の容易な状況が続き、今期「借入をした」企業は11%で前期より5ポイント増となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は17%で前期より2ポイント減となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

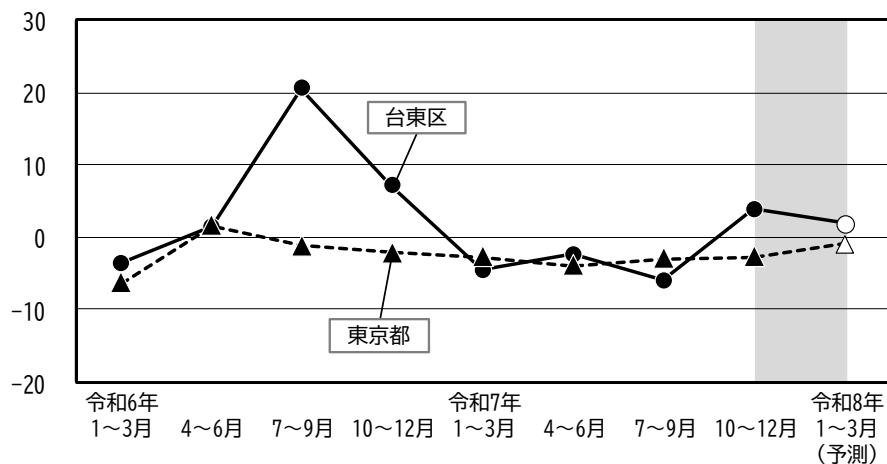
経営上の問題点は、第1位が「人手不足」で39%、第2位は「人件費の増加」「売上の停滞・減少」で28%、第3位は「同業者間の競争の激化」で22%となった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で39%、第2位は「人材を確保する」「経費を節減する」で33%、第3位は「教育訓練を強化する」「技術力を強化する」で17%となった。

●来期の見通し●

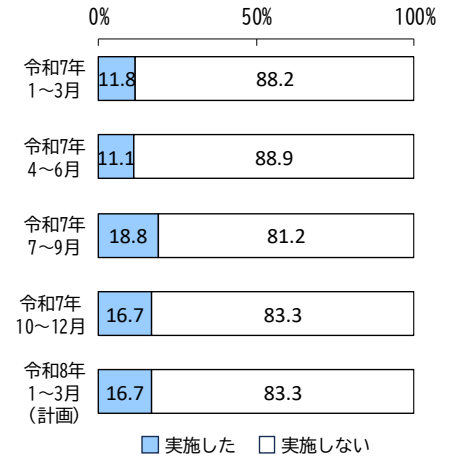
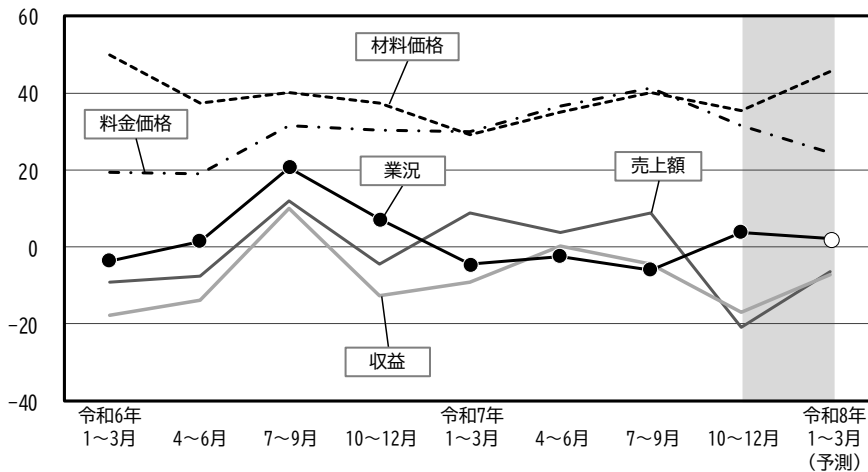
来期は、売上額、収益ともに減少・減益幅が大幅に縮小し、業況は好調感がわずかに後退すると予想されている。料金価格は上昇が大きく弱まり、材料価格は上昇が大きく強まると見込まれている。

台東区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和7年1~3月期	令和7年4~6月期	令和7年7~9月期	令和7年10~12月期
第1位	人件費の増加 50%	人件費の増加 39%	同業者間の競争の激化 31%	人手不足 39%
第2位	人手不足 33%	人手不足 33%	人件費の増加 人手不足 売上の停滞・減少 25%	人件費の増加 売上の停滞・減少 28%
第3位	材料価格の上昇 28%	材料価格の上昇 同業者間の競争の激化 22%	材料価格の上昇 19%	同業者間の競争の激化 22%
第4位	同業者間の競争の激化 22%	利幅の縮小 売上の停滞・減少 17%	店舗・設備の狭小・老朽化 利幅の縮小 合理化の不足 大企業との競争の激化 6%	取引先の減少 技術力の不足 11%
第5位	売上の停滞・減少 17%	店舗・設備の狭小・老朽化 人件費以外の経費の増加 11%		大手企業・工場の縮小・撤退 店舗・設備の狭小・老朽化 材料価格の上昇 合理化の不足 大企業との競争の激化 6%

重点経営施策

	令和7年1~3月期	令和7年4~6月期	令和7年7~9月期	令和7年10~12月期
第1位	販路を広げる 39%	経費を節減する 販路を広げる 33%	経費を節減する 38%	販路を広げる 39%
第2位	教育訓練を強化する 経費を節減する 33%	人材を確保する 28%	販路を広げる 31%	人材を確保する 経費を節減する 33%
第3位	人材を確保する 22%	教育訓練を強化する 技術力を強化する 17%	人材を確保する 25%	教育訓練を強化する 技術力を強化する 17%
第4位	技術力を強化する 11%	宣伝・広告を強化する 新しい事業を始める 店舗設備を改装する 提携先を見つける 労働条件を改善する 6%	教育訓練を強化する 19%	労働条件を改善する 宣伝・広告を強化する 11%
第5位	宣伝・広告を強化する 新しい事業を始める 店舗設備を改装する 提携先を見つける 労働条件を改善する 6%		労働条件を改善する 宣伝・広告を強化する 13%	店舗・設備を改装する 新しい事業を始める 6%

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2025年7-9月期）と比較して、全国、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、北九州、南九州地区で上向いた。

業種別（全国）では、製造業、卸売業、小売業において改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-3.7	-2	0	-12	-6	1	-8	-5	-4	-5	-2	6	2
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注)業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

●判断表（業種別定点指標値）

製造業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
卸売業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
小売業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下
サービス業	15以上	14~5	4~△5	△6~△15	△16~△25	△26~△35	△36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
不動産業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下



※上記マークの基準は業況判断DI季節調整済修正値で判断します。

【業況判断】 (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2025年9月調査		2025年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	14	12	15	1	15	0
非製造業	34	28	34	0	28	-6
全産業	24	21	24	0	21	-3
中堅企業						
製造業	12	8	16	4	10	-6
非製造業	24	18	25	1	18	-7
全産業	19	14	22	3	15	-7
中小企業						
製造業	1	-1	6	5	2	-4
非製造業	14	10	15	1	10	-5
全産業	9	5	12	3	7	-5
全規模合計						
製造業	7	5	11	4	8	-3
非製造業	21	15	21	0	16	-5
全産業	15	10	17	2	11	-6

【売上高・収益計画】 (前年度比・%)

		2024年度		2025年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	3.0	-	1.2	-0.3
	国内	2.3	-	1.5	-0.4
	輸出	4.4	-	0.5	-0.1
	非製造業	3.9	-	1.8	0.1
	全産業	3.5	-	1.5	-0.1
中堅企業	製造業	3.5	-	2.0	0.1
	非製造業	4.2	-	4.2	0.5
	全産業	4.0	-	3.6	0.4
中小企業	製造業	3.8	-	2.0	0.6
	非製造業	4.0	-	1.0	0.8
	全産業	4.0	-	1.2	0.7
全規模合計	製造業	3.3	-	1.5	-0.1
	非製造業	4.0	-	2.1	0.4
	全産業	3.8	-	1.9	0.3

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2024年度			2025年度		
			上期	下期		上期	下期
円/ドル	2025年6月調査	148.44	148.31	148.57	145.72	145.87	145.56
	2025年9月調査	-	-	-	145.68	145.94	145.41
	2025年12月調査	-	-	-	147.06	146.80	147.33
円/ユーロ	2025年6月調査	160.18	160.76	159.61	157.79	157.89	157.68
	2025年9月調査	-	-	-	160.65	160.66	160.65
	2025年12月調査	-	-	-	164.45	164.00	164.90

【需給・在庫・価格判断】 (%ポイント)

中小企業		2025年9月調査		2025年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-18	-18	-17	1	-17	0
	うち素材業種	-23	-23	-22	1	-22	0
	加工業種	-14	-15	-14	0	-13	1
	非製造業	-9	-9	-7	2	-10	-3
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-15	-15	-15	0	-16	-1
	うち素材業種	-21	-21	-24	-3	-25	-1
	加工業種	-10	-10	-10	0	-10	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	14	/	12	-2	/	/
	うち素材業種	17	/	15	-2	/	/
	加工業種	12	/	10	-2	/	/
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	13	/	12	-1	/	/
	うち素材業種	18	/	17	-1	/	/
	加工業種	10	/	8	-2	/	/
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	25	31	26	1	32	6
	うち素材業種	22	29	23	1	30	7
	加工業種	27	33	28	1	35	7
	非製造業	28	33	26	-2	32	6
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	52	56	54	2	59	5
	うち素材業種	44	50	47	3	52	5
	加工業種	58	61	59	1	62	3
	非製造業	52	57	51	-1	54	3

【調査対象企業数】 (2025年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,686社	5,150社	8,836社	99.4%
うち大企業	910社	803社	1,713社	99.4%
中堅企業	1,034社	1,499社	2,533社	99.3%
中小企業	1,742社	2,848社	4,590社	99.5%

「東京都」の2025年10～12月の企業倒産動向

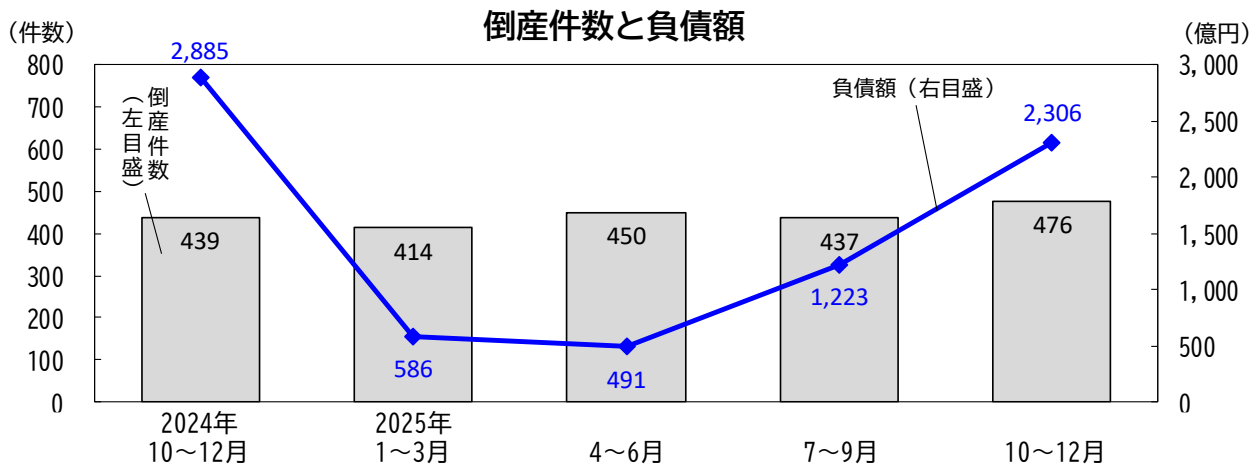
出典：(株)東京商エリサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産件数は476件であり、前期比8.9%増、前年同期比8.4%増となった。負債額合計は2,306億75百万円であり、前期比88.5%増、前年同期比20.0%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期	前期	当期		
	2024年10～12月	2025年7～9月	2025年10～12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	439	437	476	8.9%	8.4%
負債額(単位:百万円)	288,513	122,376	230,675	88.5%	-20.0%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期		
	2024年10～12月	2025年7～9月	2025年10～12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	51	48	46	-4.2%	-9.8%
過小資本	8	3	5	66.7%	-37.5%
他社倒産の余波	21	32	30	-6.3%	42.9%
既往のシワ寄せ	53	53	64	20.8%	20.8%
販売不振	291	283	304	7.4%	4.5%
売掛金等回収難	2	6	4	-33.3%	100.0%
信用性低下	5	2	0	-100.0%	-100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	0	0	-	-100.0%
その他	7	10	23	130.0%	228.6%
合計	439	437	476	8.9%	8.4%

3. 業種別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期		
	2024年10～12月	2025年7～9月	2025年10～12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	26	22	29	31.8%	11.5%
卸売業	68	73	64	-12.3%	-5.9%
小売業	51	49	53	8.2%	3.9%
サービス業	109	103	125	21.4%	14.7%
建設業	42	59	45	-23.7%	7.1%
不動産業	15	23	25	8.7%	66.7%
情報通信業・運輸業	61	58	71	22.4%	16.4%
宿泊業、飲食サービス業	36	32	40	25.0%	11.1%
その他	31	18	24	33.3%	-22.6%
合計	439	437	476	8.9%	8.4%

「台東区」の2025年10～12月の企業倒産動向

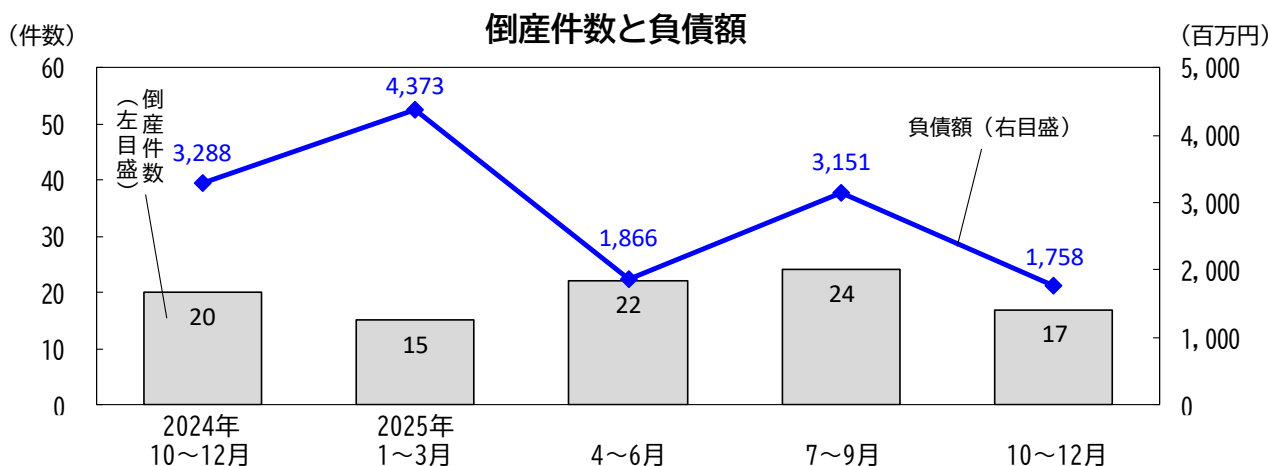
出典：(株)東京商工リサーチ

1. 概況

台東区内の企業倒産件数は17件であり、前期比29.2%減、前年同期比15.0%減となった。負債額合計は17億58百万円であり、前期比44.2%減、前年同期比46.5%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期	前期	当期		
	2024年10～12月	2025年7～9月	2025年10～12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	20	24	17	-29.2%	-15.0%
負債額(単位:百万円)	3,288	3,151	1,758	-44.2%	-46.5%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期		
	2024年10～12月	2025年7～9月	2025年10～12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	3	2	0	-100.0%	-100.0%
過小資本	0	1	0	-100.0%	-
他社倒産の余波	1	1	0	-100.0%	-100.0%
既往のシワ寄せ	1	4	4	0.0%	300.0%
販売不振	15	14	11	-21.4%	-26.7%
売掛金等回収難	0	1	0	-100.0%	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	1	2	100.0%	-
合計	20	24	17	-29.2%	-15.0%

3. 業種別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期		
	2024年10～12月	2025年7～9月	2025年10～12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	2	0	2	-	0.0%
卸売業	8	11	7	-36.4%	-12.5%
小売業	3	2	1	-50.0%	-66.7%
サービス業	1	3	3	0.0%	200.0%
建設業	0	3	1	-66.7%	-
不動産業	1	0	0	-	-100.0%
情報通信業・運輸業	2	3	0	-100.0%	-100.0%
宿泊業、飲食サービス業	1	2	2	0.0%	100.0%
その他	2	0	1	-	-50.0%
合計	20	24	17	-29.2%	-15.0%

特別調査「2026年（令和8年）の経営見通しについて」

（令和7年12月上旬・台東区調査）

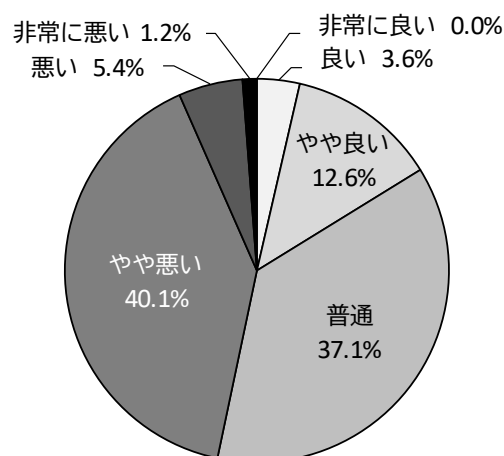
①2026年の日本の景気見通し	『良い』 16.2%（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計） 『普通』 37.1% 『悪い』 46.7%（「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」の合計）
②2026年の自社の業況（景気）見通し	『良い』 13.8%（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計） 『普通』 54.5% 『悪い』 31.7%（「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」の合計）
③2026年の自社の売上額対前年度比伸び率	『増加』 22.8%（「30%以上の増加」～「10%未満の増加」の合計） 『変わらない』 53.9% 『減少』 23.4%（「30%以上の減少」～「10%未満の減少」の合計）
④自社の業況が上向く転換点	『短期』 40.2%（「すでに上向いている」「6か月以内」「1年後」の合計） 『中期』 18.9%（「2年後」「3年後」の合計） 『長期』 40.9%（「3年超」「業務改善の見通しは立たない」の合計）
⑤紙の手形・小切手の利用状況と現在の決済手段	『紙の手形・小切手を使っている』 35.5% ⇒主な理由 「取引先との慣行で使わざるを得ない」 22.9% 『紙の手形・小切手をやめた』 20.5% ⇒現在の主な資金決済手段 「でんさい」 11.4%、「インターネットバンキング」 7.2%、 「そもそも使っていない」 44.0%

問1. 2026年の日本の景気見通しについて

2026年の日本の景気見通しについては、「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」を合計した『悪い』が46.7%と、「非常に良い」「良い」「やや良い」を合計した『良い』（16.2%）を大幅に上回っている。

業種別に見ると、『悪い』は「製造業」（51.4%）と「建設業」（50.0%）が5割台、「卸売業」（47.2%）、「不動産業」（46.2%）、「小売業」（43.3%）が4割台、「サービス業」（38.9%）が3割台となっている。

図表1 2026年の日本の景気見通し



(n=167)

※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

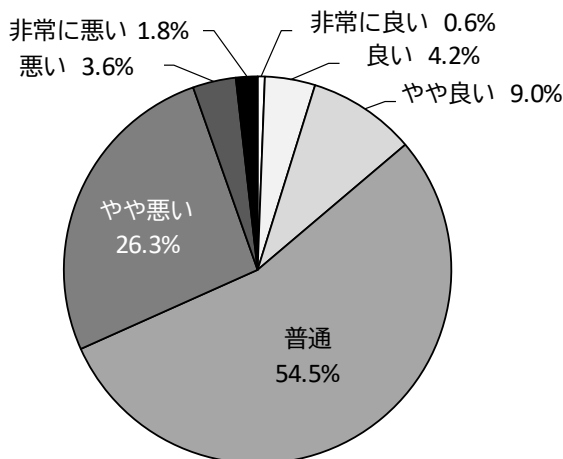
※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

問2. 2026年の自社の業況（景気）見通しについて

2026年の自社の業況（景気）見通しについては、「普通」が54.5%と最も高く、「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」を合計した『悪い』が31.7%と、「非常に良い」「良い」「やや良い」を合計した『良い』（13.8%）を大幅に上回っている。

業種別に見ると、『悪い』は「卸売業」（41.5%）が最も高く、「製造業」（34.3%）と「小売業」（30.0%）が3割台、「建設業」（27.8%）と「サービス業」（22.2%）が2割台、「不動産業」（7.7%）は1割を下回った。

図表2 2026年の自社の業況（景気）見通し



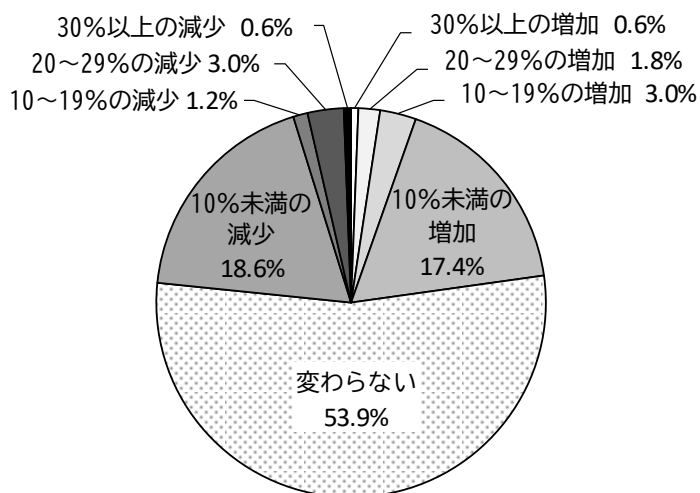
(n=167)

問3. 2026年の自社の売上額対前年度比伸び率について

2026年の売上額伸び率見通しについては、「変わらない」が53.9%と最も高く、「30%以上の減少」～「10%未満の減少」を合計した『減少』が23.4%で、「30%以上の増加」～「10%未満の増加」を合計した『増加』（22.8%）とほぼ同率となっている。

業種別に見ると、「小売業」「サービス業」「建設業」で『減少』が『増加』を上回り、「製造業」「卸売業」「不動産業」で『増加』が『減少』を上回った。また、「不動産業」は「変わらない」（84.6%）が8割を超えている。

図表3 2026年の自社の売上額対前年度比伸び率見通し



(n=167)

※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

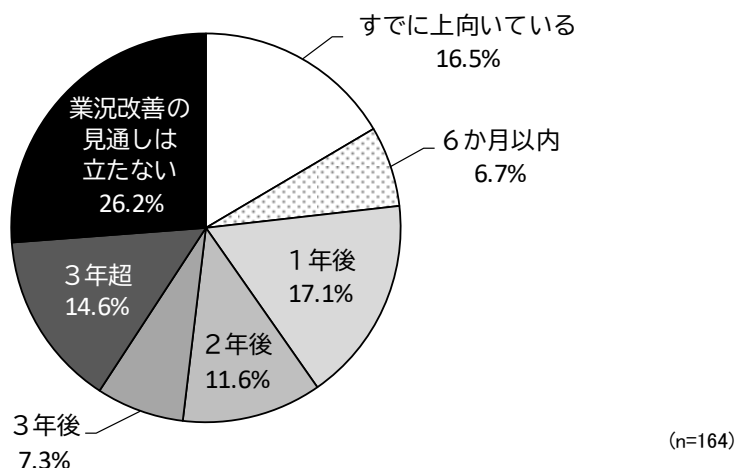
※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

問4. 自社の業況が上向き転換点の見通しについて

自社の業況が上向き転換点の見通しについては、『短期』（「すでに上向いている」「6か月以内」「1年後」の合計）が40.2%、『中期』（「2年後」「3年後」の合計）が18.9%、『長期』（「3年超」「業務改善の見通しは立たない」の合計）が40.9%と、『短期』と『長期』がほぼ同率となっている。

業種別に見ると、「製造業」と「卸売業」は『短期』が最も高く、「小売業」と「不動産業」は『長期』が最も高くなっている。なお、「サービス業」と「建設業」は『短期』と『長期』が同率であった。

図表4 自社の業況が上向き転換点の見通し



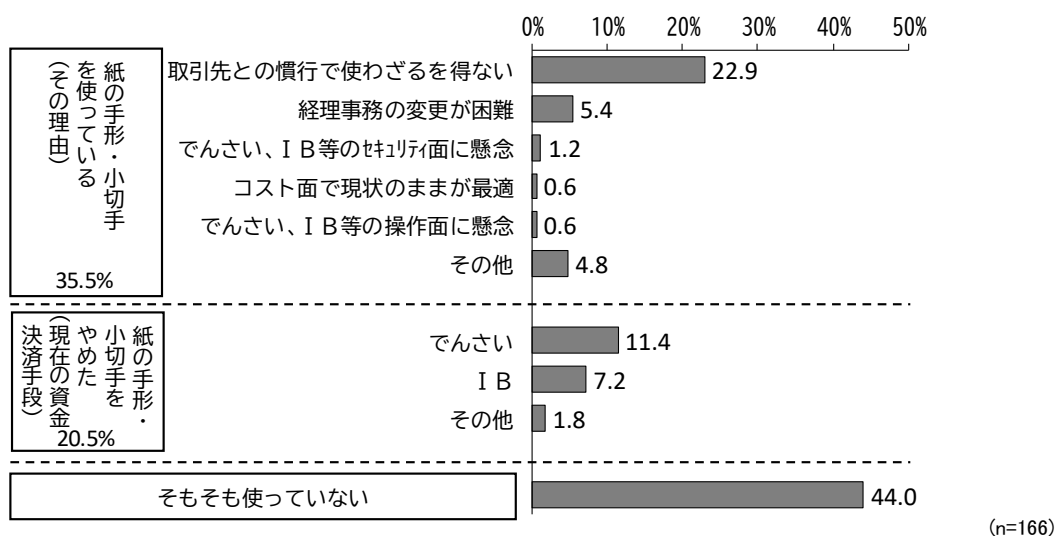
問5. 紙の手形・小切手の利用状況と現在の決済手段について

2027年3月末までに利用が廃止される紙の手形・小切手については、『使っている』が35.5%であり、その理由としては「取引先との慣行で使わざるを得ない」が22.9%と最も高い。また、『使用をやめた』は20.5%であり、現在の主な資金決済手段としては、「でんさい」が11.4%、「インターネットバンキング」が7.2%であった。なお、「そもそも使っていない」との回答は44.0%となっている。

業種別に見ると、紙の手形・小切手を『使っている』企業は『製造業』で5割を超えて高く、「小売業」「サービス業」「不動産業」では「そもそも使っていない」が5割を超えている。

(注) 図表中の「IB」はインターネットバンキングを指している。

図表5 紙の手形・小切手の利用状況と現在の決済手段



※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

中小企業業況調査 比較表

令和7年10~12月期

～製造業～

[今期の景況]

	全体		その他(貴金属)		なめし革、同製品、毛皮		金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服、その他繊維製品	
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況	-17	-8	-6	-5	-30	-36	32	-8	-76	-15	-38	-18
売上額	1	-3	7	-2	-32	-17	59	-3	-43	-7	-25	-18
受注残	-9	-4	0	-2	-32	-22	28	-5	-70	-11	-22	-19
収益	-13	-7	-10	-6	-67	-27	62	-7	-41	-12	-21	-18
販売価格	39	20	34	22	-33	10	64	16	71	15	54	15
原材料価格	61	42	54	43	50	41	69	36	64	43	67	42
原材料在庫	3	2	-1	3	-1	3	-6	2	35	1	-8	4
資金繰り	-16	-9	-11	-9	-25	-29	-4	-9	-52	-11	-32	-18
雇用												
残業時間	6	1	0	1	0	0	0	2	0	-2	20	4
人手	-20	-18	-22	-20	-33	-18	-25	-16	0	-13	0	-17
同期比												
売上額	6	4	6	6	0	-21	75	7	-75	-4	0	-8
収益	-9	-3	-17	-3	-33	-24	75	3	-25	-12	-20	-10
経営上の問題点												
① 売上の停滞・減少	40	33	39	31	33	42	25	33	75	40	40	38
② 原材料高	26	38	22	39	33	46	25	38	25	34	40	40
③ 人手不足	23	19	39	21	-	18	25	18	-	13	-	18
④ 人件費の増加	20	14	28	16	-	15	25	10	-	15	-	13
⑤ 利幅の縮小	17	16	11	16	-	27	-	15	25	16	60	20
重点経営施策												
① 販路を広げる	51	52	33	52	67	67	75	48	75	62	80	48
② 経費を節減する	43	43	44	43	67	64	-	41	25	47	80	46
③ 新製品・技術を開発する	29	10	22	11	33	9	25	7	50	12	20	9
④ 人材を確保する	20	20	33	22	-	18	25	17	-	13	-	23
⑤ 情報力を強化する	14	12	17	12	-	9	-	11	25	13	20	10
借入の難易度	-16	-2	0	-1	-33	-23	-50	-1	-33	-12	-20	3

[来期の景況見通し]

業況	-14	-7	-9	-4	-43	-31	58	-5	-55	-16	-33	-23
売上額	2	-1	-3	1	-39	-22	72	1	11	-5	-27	-17
受注残	4	-2	7	0	-37	-26	38	-2	23	-7	-24	-17
収益	-4	-6	-7	-5	-70	-24	68	-2	20	-12	-23	-18
販売価格	39	17	32	20	-33	10	80	13	79	12	62	18
原材料価格	57	36	55	38	-5	36	68	30	74	35	61	35
原材料在庫	6	2	10	2	-31	-2	-9	2	34	1	1	3
資金繰り	-15	-9	-11	-9	-23	-31	-5	-8	-52	-11	-18	-14
雇用												
残業時間	3	0	0	0	0	0	0	1	0	-4	0	-4
人手	-17	-17	-22	-18	-33	-18	-25	-16	0	-11	0	-14

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業業況調査 比較表

令和7年10~12月期

～小売業～

[今期の景況]

	全体		その他		飲食店		家電・家庭用機械		飲食料品		繊維・衣服・身の回り品		
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	
業況	-23	-12	-7	-12	-14	-12	-	-1	-30	-11	-53	-19	
売上額	-13	-2	-21	-8	-4	3	-	5	2	2	-55	-10	
収益	-30	-11	-17	-12	-18	-14	-	-3	-41	-9	-52	-17	
販売価格	36	29	24	23	36	29	-	24	49	38	29	21	
仕入価格	43	43	22	35	47	54	-	37	50	50	51	39	
在庫	-7	3	-4	4	-8	3	-	1	-16	1	4	10	
資金繰り	-12	-10	-7	-7	-14	-19	-	3	-14	-11	-14	-12	
雇用	残業時間	7	1	0	0	11	3	0	-1	13	1	0	1
	人手	-10	-11	-33	-9	11	-19	0	-5	-25	-13	0	-8
同期比	売上額	3	5	-17	1	22	11	0	6	38	11	-50	-10
	収益	-17	-7	-17	-6	-11	-10	0	0	0	-6	-50	-14
	販売価格	40	35	17	29	44	38	0	27	63	45	33	24
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	37	30	50	31	44	30	-	19	25	29	33	37
	② 仕入先からの値上げ要請	30	21	50	16	33	36	-	9	38	25	-	13
	③ 同業者間の競争の激化	27	17	50	19	33	18	-	15	25	18	-	12
	④ 利幅の縮小	17	19	17	20	-	22	-	15	25	19	33	14
	⑤ 取引先の減少	13	4	33	3	-	1	-	6	25	6	-	2
重点経営施策	① 経費を節減する	53	44	50	41	56	58	-	45	63	43	50	41
	② 売れ筋商品を取り扱う	20	16	33	13	11	12	-	13	25	22	17	15
	③ 品揃えを改善する	17	25	17	24	11	20	-	12	25	26	17	37
	④ 人材を確保する	13	11	17	12	11	20	-	8	25	11	-	2
	⑤ 宣伝・広告を強化する	13	20	-	21	11	22	-	15	25	18	17	26
借入の難易度	-4	-6	20	0	-25	-17	0	0	0	-7	0	-15	

[来期の景況見通し]

業況	-11	-10	-7	-11	1	-11	-	-3	-15	-8	-37	-18	
売上額	-4	-2	-22	-8	9	1	-	-2	19	3	-40	-6	
収益	-21	-10	-21	-12	-10	-12	-	-4	-15	-9	-53	-10	
販売価格	45	26	21	19	47	28	-	19	58	35	52	22	
仕入価格	46	38	21	31	47	49	-	30	59	44	55	36	
在庫	-3	3	-4	4	-8	1	-	-2	1	0	4	12	
資金繰り	-10	-9	-5	-7	-20	-17	-	3	0	-10	-14	-10	
雇用	残業時間	3	1	0	0	11	2	0	-2	0	1	0	2
	人手	-10	-12	-33	-10	11	-20	0	-6	-25	-13	0	-6

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業業況調査 比較表

令和7年10~12月期

～卸売業～

～サービス業～

[今期の景況]

[今期の景況]

	全体		その他(玩具・貴金属含む)		機械器具		繊維品、衣服、身の回り品		
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	
業況	-29	-8	-22	-11	-54	3	-42	-12	
売上額	-22	-1	-13	-1	-51	0	-36	-6	
収益	-19	-6	-8	-5	-50	-4	-35	-14	
販売価格	30	32	23	34	42	28	44	30	
仕入価格	43	48	34	47	51	45	68	59	
在庫	15	8	14	6	19	11	19	16	
資金繰り	-14	-7	-6	-7	-18	1	-34	-15	
雇用	6	2	11	2	-20	4	0	1	
同期比	-21	-19	-31	-19	0	-16	0	-21	
売上額	0	10	8	9	-20	16	-17	5	
収益	4	0	14	0	-20	3	-17	0	
販売価格	41	40	42	43	40	32	42	39	
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	42	35	36	33	60	40	50	40
	② 同業者間の競争の激化	30	21	33	20	60	23	8	21
	③ 利幅の縮小	21	22	17	23	40	21	25	21
	④ 仕入先からの値上げ要請	19	24	22	27	-	16	17	19
	⑤ 人件費の増加	15	16	14	16	-	16	25	18
重点経営施策	① 販路を広げる	68	58	64	58	60	57	83	68
	② 経費を節減する	40	41	36	41	20	37	58	47
	③ 情報力を強化する	26	17	25	16	40	15	25	24
	④ 人材を確保する	25	22	28	23	20	27	17	13
	⑤ 品揃えを充実する	15	10	11	9	40	8	17	14
借入の難易度	2	-1	-3	-2	20	14	11	-20	

	全体		
	台東区	全都	
業況	4	-3	
売上額	-21	3	
収益	-17	-4	
料金価格	32	22	
材料価格	36	37	
資金繰り	9	-6	
雇用	6	1	
同期比	-33	-26	
売上額	-6	11	
収益	-6	3	
経営上の問題点	① 人手不足	39	29
	② 人件費の増加	28	29
	③ 売上の停滞・減少	28	24
	④ 同業者間の競争の激化	22	21
	⑤ 取引先の減少	11	5
重点経営施策	① 販路を広げる	39	37
	② 人材を確保する	33	29
	③ 経費を節減する	33	39
	④ 教育訓練を強化する	17	8
	⑤ 技術力を強化する	17	11
借入の難易度	13	-5	

[来期の景況見通し]

[来期の景況見通し]

業況	-29	-8	-28	-11	-50	3	-22	-12
売上額	-19	1	-14	-1	-46	8	-22	2
収益	-18	-2	-15	-3	-25	5	-24	-11
販売価格	26	28	21	29	35	27	37	28
仕入価格	42	41	41	40	41	41	48	47
在庫	8	6	4	4	19	8	13	15
資金繰り	-11	-7	-1	-7	-23	1	-37	-18
雇用	2	2	6	2	-20	1	0	5
同期比	-21	-18	-31	-19	0	-18	0	-19

業況	2	-1
売上額	-7	3
収益	-7	-2
料金価格	24	19
材料価格	46	33
資金繰り	14	-5
雇用	0	1
同期比	-33	-26

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売(料金)価格、仕入(材料)価格、在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業業況調査 転記表

令和7年10~12月期

～製造業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項目	調査期	令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		対前期比	8年 1月~3月期
		1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	10月~12月期	10月~12月期	10月~12月期					
業況	良い	9.3	16.7	10.3	23.3	15.0	20.5	16.2	25.6	22.2	16.2	11.1	16.7	17.1	11.4	11.4	17.6		8.6
	普通	55.8	55.5	64.1	44.1	60.0	53.9	54.1	48.8	55.6	51.4	52.8	61.1	57.2	60.0	62.9	58.9		71.4
	悪い	34.9	27.8	25.6	32.6	25.0	25.6	29.7	25.6	22.2	32.4	36.1	22.2	25.7	28.6	25.7	23.5		20.0
	D・I	-25.6	-11.1	-15.3	-9.3	-10.0	-5.1	-13.5	0.0	0.0	-16.2	-25.0	-5.5	-8.6	-17.2	-14.3	-5.9		-11.4
	修正値	-23.5	-12.8	-13.7	-9.9	-9.4	0.3	-16.5	-4.2	-1.9	-18.0	-29.6	-9.5	-14.7	-18.8	-17.2	-13.8	-2.5	-13.7
	傾向値	-16.4		-16.9		-16.4		-15.7		-12.9		-10.9		-12.0		-11.9			
売上額	増加	23.3	20.5	23.1	18.6	27.5	23.1	21.6	25.0	27.8	16.2	19.4	22.2	22.9	13.9	25.7	22.9		22.9
	変らず	48.8	69.2	53.8	55.8	52.5	59.0	51.4	52.5	44.4	59.5	47.3	58.4	54.2	61.1	57.2	60.0		65.7
	減少	27.9	10.3	23.1	25.6	20.0	17.9	27.0	22.5	27.8	24.3	33.3	19.4	22.9	25.0	17.1	17.1		11.4
	D・I	-4.6	10.2	0.0	-7.0	7.5	5.2	-5.4	2.5	0.0	-8.1	-13.9	2.8	0.0	-11.1	8.6	5.8		11.5
	修正値	-5.5	3.4	2.6	-4.8	7.4	6.2	-9.6	4.1	-1.3	-14.1	-19.2	1.1	-7.3	-15.7	0.7	1.5	8.0	2.2
	傾向値	-3.0		-1.4		0.4		0.7		-0.1		-1.2		-3.9		-3.1			
受注残	増加	11.9	21.1	10.5	14.3	25.6	13.2	16.7	20.5	17.1	11.1	14.3	14.3	14.7	11.4	11.8	17.6		17.6
	変らず	71.4	68.4	76.3	69.0	59.0	78.9	63.9	66.7	68.6	63.9	62.8	68.6	67.7	80.0	70.6	70.6		73.6
	減少	16.7	10.5	13.2	16.7	15.4	7.9	19.4	12.8	14.3	25.0	22.9	17.1	17.6	8.6	17.6	11.8		8.8
	D・I	-4.8	10.6	-2.7	-2.4	10.2	5.3	-2.7	7.7	2.8	-13.9	-8.6	-2.8	-2.9	2.8	-5.8	5.8		8.8
	修正値	-8.6	7.2	4.7	-1.3	12.0	7.4	-7.3	6.2	-2.1	-15.5	-10.3	-3.1	-8.7	-3.7	-9.4	-1.5	-0.7	4.0
	傾向値	-0.3		-0.7		0.7		1.0		1.0		1.2		-1.2		-3.2			
収益	増加	16.3	25.6	17.9	23.3	30.0	25.6	18.9	22.5	25.0	21.6	22.2	22.2	20.0	19.4	14.3	22.9		14.3
	変らず	55.8	59.0	56.5	48.8	45.0	61.6	51.4	60.0	61.1	51.4	47.2	63.9	48.6	55.6	62.8	57.1		71.4
	減少	27.9	15.4	25.6	27.9	25.0	12.8	29.7	17.5	13.9	27.0	30.6	13.9	31.4	25.0	22.9	20.0		14.3
	D・I	-11.6	10.2	-7.7	-4.6	5.0	12.8	-10.8	5.0	11.1	-5.4	-8.4	8.3	-11.4	-5.6	-8.6	2.9		0.0
	修正値	-11.9	8.3	-3.7	-6.9	6.3	11.9	-15.1	7.1	5.6	-8.2	-13.7	3.5	-14.0	-11.5	-12.5	0.2	1.5	-3.6
	傾向値	-4.2		-4.5		-2.3		-3.0		-3.4		-0.7		-2.8		-4.6			
価格動向	販売価格	37.2	20.5	28.2	25.6	42.5	23.0	16.2	27.5	27.8	16.2	36.1	27.8	48.6	30.6	40.0	51.5		40.0
	修正値	34.8	20.5	25.7	23.3	38.1	20.7	15.7	24.5	25.3	16.7	31.5	24.3	40.1	26.3	39.0	42.9	-1.1	39.2
	傾向値	32.1		32.3		33.0		32.5		29.9		29.7		31.4		35.2			
	原材料価格	55.8	43.6	43.6	46.5	47.5	38.5	64.9	45.0	55.6	64.9	72.2	47.2	68.5	61.1	65.7	65.6		62.8
	修正値	50.5	43.3	45.1	42.4	46.5	38.4	61.7	44.4	50.3	61.2	68.2	43.1	62.6	58.1	60.7	60.8	-1.9	56.5
	傾向値	60.8		56.5		52.1		51.6		52.9		56.5		62.7		65.4			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	7.0	7.7	12.8	9.3	10.0	15.4	21.6	2.5	13.9	18.9	13.9	8.3	8.5	13.9	5.7	2.8		8.5
	修正値	6.5	6.5	14.1	9.1	10.0	16.2	18.2	1.7	13.6	16.2	15.6	8.7	9.2	13.9	2.9	3.6	-6.3	5.8
	資金繰り	-18.6	-12.8	-15.4	-25.6	-10.0	-17.9	-21.6	-12.5	-22.2	-21.6	-19.4	-16.6	-14.3	-22.2	-17.2	-17.2		-14.3
修正値	-18.4	-14.0	-14.9	-25.1	-8.7	-17.9	-21.0	-10.8	-22.2	-21.5	-21.1	-16.4	-16.7	-23.7	-16.1	-18.2	0.6	-14.6	
前年同期比	売上額	0.0		2.6		7.5		-5.4		5.6		-8.3		5.7		5.7			
	収益	-11.6		-10.3		-7.5		-24.3		2.8		-8.3		2.8		-8.6			
雇用	残業時間	-2.3	-5.3	-5.1	-9.3	0.0	-2.6	-5.4	0.0	2.7	5.4	8.3	2.7	2.9	5.5	5.7	-5.9		2.8
	人手	-16.3	-13.1	-5.1	-16.3	-10.3	-5.1	-8.1	-7.7	-13.9	-5.4	-16.6	-16.6	-17.6	-19.4	-20.0	-17.6		-17.2
借入金	借入をした(%)	23.3	21.1	20.5	21.4	27.5	16.2	21.6	10.3	25.0	11.1	22.2	27.3	20.0	13.9	22.9	17.1		20.0
	借入をしない(%)	76.7	78.9	79.5	78.6	72.5	83.8	78.4	89.7	75.0	88.9	77.8	72.7	80.0	86.1	77.1	82.9		80.0
	借入難易度	-24.3		-17.7		-20.0		-18.2		-21.8		-25.0		-15.7		-16.2			
有効回答事業所数		43		39		40		37		36		36		35		35			

令和7年10～12月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項目	調査期	令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		対前期比	8年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期				
設備投資動向（％）	現在の設備	-11.7	-12.8	-2.6	-16.7	-2.5	-7.7	-10.8	-5.0	-8.3	-10.8	-8.3	-5.5	-5.7	-5.5	-14.2	-8.6		-11.4
	実施した・予定あり	18.6	21.1	20.5	20.9	20.0	15.4	24.3	17.9	20.0	16.7	13.9	22.9	14.3	11.1	17.1	8.8		17.1
	事業用土地・建物	37.5	-	25.0	33.3	25.0	16.7	11.1	14.3	14.3	16.7	-	25.0	20.0	25.0	16.7	33.3		-
	機械・設備の新・増設	25.0	37.5	50.0	33.3	37.5	33.3	55.6	42.9	57.1	50.0	60.0	37.5	20.0	50.0	16.7	33.3		33.3
	機械・設備の更改	12.5	37.5	25.0	33.3	25.0	50.0	11.1	28.6	14.3	16.7	40.0	12.5	40.0	25.0	33.3	33.3		16.7
	事務機器	75.0	12.5	25.0	33.3	25.0	33.3	44.4	14.3	28.6	16.7	40.0	37.5	-	25.0	16.7	-		50.0
	車両	50.0	37.5	25.0	44.4	25.0	50.0	11.1	42.9	42.9	16.7	20.0	25.0	20.0	50.0	16.7	-		33.3
	その他	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-	20.0	-	33.3	-		16.7
	実施しない・予定なし	81.4	78.9	79.5	79.1	80.0	84.6	75.7	82.1	80.0	83.3	86.1	77.1	85.7	88.9	82.9	91.2		82.9
	経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	48.8		43.6		52.5		48.6		61.1		47.2		31.4		40.0		
人手不足		16.3		15.4		20.0		16.2		22.2		25.0		14.3		22.9			
大手企業との競争の激化		-		-		-		-		8.3		-		2.9		-			
同業者間の競争の激化		9.3		12.8		10.0		13.5		5.6		16.7		14.3		17.1			
親企業による選別の強化		2.3		-		-		-		-		-		-		-			
輸入製品との競争の激化		7.0		5.1		5.0		5.4		2.8		2.8		5.7		5.7			
合理化の不足		7.0		10.3		10.0		13.5		8.3		11.1		11.4		5.7			
利幅の縮小		14.0		12.8		17.5		27.0		13.9		11.1		14.3		17.1			
原材料高		32.6		28.2		30.0		35.1		22.2		30.6		34.3		25.7			
販売納入先からの値下げ要請		2.3		2.6		2.5		-		-		-		-		-			
仕入先からの値上げ要請		9.3		7.7		5.0		13.5		13.9		16.7		14.3		11.4			
人件費の増加		9.3		15.4		7.5		5.4		19.4		11.1		25.7		20.0			
人件費以外の経費の増加		2.3		2.6		2.5		5.4		2.8		8.3		2.9		5.7			
工場・機械の狭小・老朽化		14.0		7.7		7.5		8.1		5.6		5.6		5.7		8.6			
生産能力の不足		4.7		2.6		2.5		-		8.3		5.6		2.9		5.7			
下請の確保難		2.3		2.6		2.5		-		-		8.3		2.9		-			
代金回収の悪化		4.7		5.1		5.0		2.7		-		-		-		-			
地価の高騰		-		-		-		-		2.8		-		-		-			
天候の不順		-		-		2.5		-		2.8		2.8		-		-			
地場産業の衰退		7.0		5.1		5.0		2.7		-		-		2.9		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
為替レートの変動	4.7		5.1		7.5		5.4		2.8		5.6		-		5.7				
その他	2.3		2.6		5.0		2.7		2.8		2.8		2.9		2.9				
問題なし	7.0		7.7		5.0		2.7		5.6		2.8		5.7		5.7				
重点経営施策（％）	販路を広げる	48.8		41.0		52.5		54.1		50.0		52.8		51.4		51.4			
	経費を節減する	39.5		48.7		55.0		56.8		55.6		50.0		54.3		42.9			
	情報力を強化する	20.9		12.8		15.0		16.2		5.6		8.3		17.1		14.3			
	新製品・技術を開発する	18.6		20.5		20.0		13.5		11.1		22.2		22.9		28.6			
	不採算部門を整理・縮小する	7.0		2.6		-		-		-		2.8		-		2.9			
	提携先を見つける	4.7		2.6		2.5		8.1		2.8		5.6		5.7		5.7			
	機械化を推進する	4.7		10.3		10.0		18.9		11.1		5.6		8.6		8.6			
	人材を確保する	20.9		15.4		15.0		13.5		27.8		27.8		20.0		20.0			
	パート化を図る	4.7		2.6		5.0		2.7		-		-		2.9		-			
	教育訓練を強化する	2.3		-		-		5.4		2.8		-		-		-			
	労働条件を改善する	4.7		7.7		7.5		8.1		8.3		5.6		-		2.9			
	工場・機械を増設・移転する	2.3		-		-		-		5.6		5.6		2.9		2.9			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	2.3		2.6		2.5		2.7		2.8		2.8		-		5.7			
	特になし	11.6		10.3		7.5		8.1		11.1		8.3		8.6		14.3			
有効回答事業所数		43		39		40		37		36		36		35		35			

中小企業業況調査 転記表

令和7年10~12月期

～卸売業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項目	調査期		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		対 前期比	8年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期						
業況	良	12.1	17.9	10.3	7.0	7.3	8.6	7.3	5.6	12.7	5.5	15.3	14.8	8.2	11.9	9.4	8.2		9.4	
	普	51.7	62.5	50.0	59.7	58.2	62.1	61.8	61.1	52.8	67.2	55.9	50.0	59.1	61.0	64.2	63.2		60.4	
	悪	36.2	19.6	39.7	33.3	34.5	29.3	30.9	33.3	34.5	27.3	28.8	35.2	32.7	27.1	26.4	28.6		30.2	
	D・I	-24.1	-1.7	-29.4	-26.3	-27.2	-20.7	-23.6	-27.7	-21.8	-21.8	-13.5	-20.4	-24.5	-15.2	-17.0	-20.4		-20.8	
	修正値	-24.7	-10.1	-20.7	-21.9	-22.0	-17.8	-35.6	-27.6	-25.1	-29.9	-15.5	-19.8	-22.6	-20.9	-29.2	-22.9	-6.6	-28.7	
	傾向値	-16.2		-18.2		-20.9		-24.0		-25.8		-23.5		-21.2		-20.0				
売上額	増	27.1	28.6	18.6	22.0	17.5	20.3	23.6	14.0	21.8	21.8	27.1	18.2	18.4	27.1	17.0	6.1		11.3	
	変	45.8	58.9	49.2	61.1	50.9	61.1	54.6	61.4	45.5	54.6	49.2	54.5	63.2	56.0	56.6	73.5		62.3	
	減	27.1	12.5	32.2	16.9	31.6	18.6	21.8	24.6	32.7	23.6	23.7	27.3	18.4	16.9	26.4	20.4		26.4	
	D・I	0.0	16.1	-13.6	5.1	-14.1	1.7	1.8	-10.6	-10.9	-1.8	3.4	-9.1	0.0	10.2	-9.4	-14.3		-15.1	
	修正値	6.8	10.4	-3.5	6.8	-16.8	3.9	-15.1	-12.1	-6.0	-8.0	1.0	-9.2	-4.3	1.6	-22.2	-15.4	-17.9	-19.1	
	傾向値	2.8		2.1		-1.8		-5.1		-7.8		-7.1		-3.2		-2.8				
収益	増	15.3	21.4	6.9	18.6	17.5	13.6	14.5	10.5	16.4	12.7	22.0	14.5	22.4	18.6	22.6	6.1		13.5	
	変	50.8	55.4	63.8	56.0	49.2	61.0	63.7	54.4	58.1	65.5	44.1	60.0	53.1	52.6	49.1	67.4		59.6	
	減	33.9	23.2	29.3	25.4	33.3	25.4	21.8	35.1	25.5	21.8	33.9	25.5	24.5	28.8	28.3	26.5		26.9	
	D・I	-18.6	-1.8	-22.4	-6.8	-15.8	-11.8	-7.3	-24.6	-9.1	-9.1	-11.9	-11.0	-2.1	-10.2	-5.7	-20.4		-13.4	
	修正値	-12.3	-6.2	-14.8	-1.8	-16.3	-11.1	-21.8	-23.5	-5.8	-15.4	-13.3	-10.2	-6.2	-17.2	-18.6	-19.5	-12.4	-18.2	
	傾向値	-12.2		-12.4		-14.0		-15.1		-14.8		-12.3		-9.3		-7.4				
価格動向	販	33.9	33.9	33.9	30.5	28.1	28.8	27.3	12.2	21.9	20.0	33.9	25.5	38.8	23.7	35.8	34.7		26.4	
	修正値	33.4	32.6	30.0	27.1	30.4	27.3	20.2	11.4	22.3	18.7	26.4	21.0	37.0	19.2	29.7	31.0	-7.3	25.9	
	傾	42.1		39.9		37.3		33.4		29.3		27.8		29.1		31.5				
	仕	61.0	46.4	54.2	52.5	42.1	49.2	40.0	33.3	43.7	40.0	44.1	40.0	46.9	39.0	47.1	44.9		45.3	
	修正値	55.7	43.4	52.2	44.5	45.1	48.9	35.1	33.8	39.1	37.5	38.7	32.7	47.3	36.3	43.2	43.6	-4.1	42.3	
	傾	59.1		57.5		55.1		51.5		47.2		43.7		43.1		44.6				
在庫・資金繰り	在	15.2	10.7	16.9	8.5	15.8	13.5	10.9	12.3	10.9	5.4	6.8	3.6	10.2	10.1	18.8	6.1		9.4	
	修正値	18.0	8.6	17.4	9.8	10.9	14.9	9.2	8.6	14.1	4.2	10.2	5.9	7.5	11.4	15.3	3.7	7.8	7.7	
	資	-6.8	-1.8	5.2	-8.5	-7.0	1.7	0.0	-10.7	-5.5	0.0	-8.4	-9.1	-12.2	-11.8	-13.3	-10.2		-9.5	
修正値	-8.7	-3.8	4.9	-9.1	-4.1	1.4	-2.7	-8.7	-6.8	-2.7	-10.0	-9.1	-10.8	-13.2	-13.7	-9.8	-2.9	-11.4		
前年同期比	売	-3.4		-10.2		-12.2		-5.4		-3.6		5.1		-2.0		0.0				
	収	-10.2		-20.3		-12.3		-11.0		-10.9		-10.2		-4.1		3.8				
	販	35.6		35.6		35.1		25.5		34.5		37.3		44.9		41.4				
雇用	残	-3.5	3.6	-5.1	-3.5	-7.0	-5.1	1.8	0.0	-7.3	0.0	0.0	-1.8	0.0	1.7	5.6	0.0		1.9	
	人	-8.6	-10.7	-6.9	-3.5	-5.4	-5.2	-11.4	-5.4	-16.4	-15.1	-11.8	-12.7	-12.3	-15.2	-20.7	-14.3		-20.7	
	借	22.0	20.4	25.9	12.1	19.3	17.2	27.3	15.8	25.5	22.2	27.1	18.2	26.5	20.3	28.3	20.4		22.6	
借	78.0	79.6	74.1	87.9	80.7	82.8	72.7	84.2	74.5	77.8	72.9	81.8	73.5	79.7	71.7	79.6		77.4		
借	-12.5		-3.9		-17.6		0.0		-17.7		0.0		-6.5		2.3					
有効回答事業所数	59		59		57		55		55		59		49		53					

令和7年10～12月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項 目	調査期		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		対 前期比	8年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	11月～12月期	12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.8	-3.6	1.7	-6.8	0.0	1.7	-1.8	-1.8	-5.5	-1.8	-5.3	-3.7	2.1	-8.8	-3.9	-2.1			-3.9
	実施した・予定あり	30.9	23.6	27.3	23.6	20.0	27.3	25.9	20.4	19.2	20.8	19.6	15.4	21.3	17.9	19.6	19.1			14.0
	事業用土地・建物	11.8	15.4	13.3	15.4	-	20.0	7.1	18.2	-	18.2	9.1	12.5	-	10.0	10.0	-			-
	機械・設備の新・増設	5.9	23.1	13.3	7.7	27.3	13.3	14.3	18.2	20.0	27.3	9.1	25.0	20.0	10.0	30.0	33.3			42.9
	機械・設備の更改	35.3	30.8	40.0	30.8	36.4	33.3	21.4	36.4	50.0	9.1	54.5	12.5	40.0	20.0	40.0	33.3			57.1
	事務機器	41.2	38.5	26.7	46.2	54.5	33.3	50.0	27.3	40.0	63.6	63.6	75.0	50.0	70.0	30.0	66.7			28.6
	車両	11.8	38.5	26.7	30.8	36.4	33.3	35.7	45.5	50.0	45.5	18.2	50.0	30.0	20.0	40.0	11.1			14.3
	その他	5.9	-	-	7.7	-	6.7	-	-	-	-	-	-	10.0	10.0	-	11.1			-
	実施しない	69.1	76.4	72.7	76.4	80.0	72.7	74.1	79.6	80.8	79.2	80.4	84.6	78.7	82.1	80.4	80.9			86.0
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	44.1		40.7		49.1		38.2		43.6		39.0		40.8		41.5			
人手不足		11.9		18.6		12.3		14.5		16.4		13.6		14.3		15.1				
同業者間の競争の激化		22.0		22.0		28.1		27.3		25.5		30.5		36.7		30.2				
輸入品との競争の激化		3.4		6.8		5.3		5.5		5.5		6.8		2.0		5.7				
流通経路の変化による競争の激化		5.1		5.1		3.5		3.6		7.3		6.8		6.1		7.5				
合理化の不足		-		5.1		3.5		1.8		5.5		-		-		1.9				
小口注文・多頻度配送の増加		5.1		3.4		5.3		7.3		3.6		5.1		4.1		5.7				
利幅の縮小		16.9		20.3		28.1		21.8		12.7		15.3		24.5		20.8				
取扱商品の陳腐化		5.1		6.8		1.8		5.5		9.1		5.1		10.2		9.4				
販売商品の不足		18.6		15.3		12.3		12.7		16.4		11.9		12.2		11.3				
販売納入先からの値下げ要請		8.5		5.1		5.3		7.3		5.5		5.1		6.1		5.7				
仕入先からの値上げ要請		22.0		20.3		21.1		10.9		10.9		25.4		20.4		18.9				
人件費の増加		10.2		11.9		10.5		18.2		12.7		15.3		14.3		15.1				
人件費以外の経費の増加		3.4		6.8		1.8		3.6		3.6		6.8		6.1		5.7				
取引先の減少		11.9		10.2		8.8		12.7		9.1		10.2		8.2		5.7				
店舗の狭小・老朽化		1.7		1.7		1.8		-		-		-		2.0		1.9				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		2.0		-				
地価の高騰		-		-		-		-		1.8		-		-		-				
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		6.8		1.7		1.8		3.6		3.6		1.7		2.0		3.8				
地場産業の衰退		5.1		5.1		5.3		3.6		7.3		6.8		2.0		1.9				
為替レートの変動		13.6		8.5		12.3		16.4		14.5		8.5		10.2		13.2				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		3.5		-		3.6		1.7		2.0		3.8					
問題なし	5.1		6.8		5.3		9.1		5.5		8.5		12.2		9.4					
重点経営施策(%)	販路を広げる	64.4		66.1		68.4		70.9		65.5		71.2		69.4		67.9				
	経費を節減する	45.8		45.8		47.4		45.5		50.9		44.1		53.1		39.6				
	品揃えを充実する	15.3		15.3		17.5		10.9		16.4		13.6		10.2		15.1				
	情報力を強化する	23.7		27.1		22.8		20.0		25.5		28.8		20.4		26.4				
	新しい事業を始める	10.2		11.9		5.3		9.1		1.8		10.2		8.2		7.5				
	提携先を見つける	3.4		1.7		3.5		-		3.6		10.2		6.1		11.3				
	機械化を推進する	6.8		6.8		3.5		3.6		3.6		8.5		4.1		5.7				
	人材を確保する	15.3		13.6		12.3		21.8		18.2		8.5		20.4		24.5				
	パート化を図る	1.7		1.7		1.8		1.8		1.8		1.7		2.0		3.8				
	教育訓練を強化する	1.7		8.5		7.0		3.6		9.1		6.8		2.0		-				
	流通経路の見直しをする	6.8		1.7		1.8		1.8		7.3		3.4		8.2		5.7				
	取引先を支援する	-		-		-		1.8		-		1.7		6.1		3.8				
	輸入品の取扱いを増やす	6.8		8.5		7.0		5.5		10.9		5.1		10.2		7.5				
	労働条件を改善する	5.1		3.4		3.5		3.6		-		1.7		-		5.7				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		1.8		-		-		-				
	その他	-		-		1.8		1.8		1.8		-		-		-				
	特になし	6.8		10.2		10.5		9.1		10.9		13.6		14.3		13.2				
有効回答事業所数		59		59		57		55		55		59		49		53				

中小企業業況調査 転記表

令和7年10~12月期

～小売業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項 目	調査期		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		対 前期比	8年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期						
業況	良 い	13.8	17.6	12.5	20.7	9.7	15.6	15.6	19.4	9.7	21.9	10.7	19.4	9.7	14.3	13.3	19.4		20.0	
	普 通	65.5	58.9	68.7	62.1	61.3	62.5	59.4	58.0	64.5	53.1	67.9	58.0	64.5	57.1	60.0	61.2		60.0	
	悪 い	20.7	23.5	18.8	17.2	29.0	21.9	25.0	22.6	25.8	25.0	21.4	22.6	25.8	28.6	26.7	19.4		20.0	
	D・I	-6.9	-5.9	-6.3	3.5	-19.3	-6.3	-9.4	-3.2	-16.1	-3.1	-10.7	-3.2	-16.1	-14.3	-13.4	0.0		0.0	
	修 正 値	-12.4	-17.4	-9.0	-2.8	-7.0	-6.3	-18.6	5.9	-22.1	-13.2	-23.6	-15.3	-11.3	-20.6	-23.2	-1.2	-11.9	-11.0	
	傾 向 値	-23.1		-15.6		-11.2		-10.0		-11.6		-13.3		-13.5		-13.6				
売上額	増 加	34.5	23.5	27.3	37.9	25.0	21.2	31.3	28.1	25.0	28.1	21.4	28.1	9.7	28.6	20.0	23.3		23.3	
	変 ら ず	48.3	53.0	57.5	44.9	50.0	57.6	46.8	50.0	43.7	50.0	64.3	56.3	61.3	53.5	56.7	60.0		60.0	
	減 少	17.2	23.5	15.2	17.2	25.0	21.2	21.9	21.9	31.3	21.9	14.3	15.6	29.0	17.9	23.3	16.7		16.7	
	D・I	17.3	0.0	12.1	20.7	0.0	0.0	9.4	6.2	-6.3	6.2	7.1	12.5	-19.3	10.7	-3.3	6.6		6.6	
	修 正 値	9.7	-12.9	5.4	13.9	12.1	0.0	0.6	14.8	-12.7	-3.9	-10.6	-1.3	-14.7	0.0	-13.4	6.1	1.3	-3.6	
	傾 向 値	-1.7		4.2		6.5		8.5		6.8		3.2		0.1		-3.9				
収益	増 加	17.2	17.6	15.2	24.1	21.9	18.2	28.1	18.8	18.8	25.8	10.7	21.9	3.2	14.3	6.7	9.7		13.3	
	変 ら ず	65.6	61.8	63.6	58.7	53.1	60.6	46.9	65.6	49.9	48.4	71.4	65.6	61.3	64.3	63.3	70.9		60.0	
	減 少	17.2	20.6	21.2	17.2	25.0	21.2	25.0	15.6	31.3	25.8	17.9	12.5	35.5	21.4	30.0	19.4		26.7	
	D・I	0.0	-3.0	-6.0	6.9	-3.1	-3.0	3.1	3.2	-12.5	0.0	-7.2	9.4	-32.3	-7.1	-23.3	-9.7		-13.4	
	修 正 値	-7.8	-15.2	-10.6	-0.1	6.6	-4.3	-3.8	15.3	-18.9	-10.2	-20.0	-3.4	-27.7	-15.2	-29.8	-6.3	-2.1	-21.4	
	傾 向 値	-13.7		-9.4		-6.2		-2.6		-3.1		-4.8		-8.6		-15.5				
価格動向	販 売 価 格	41.4	55.9	33.4	41.4	34.4	36.4	40.6	37.5	25.0	48.4	42.9	21.8	35.5	50.0	46.7	45.2		56.7	
	” 修 正 値	36.6	50.9	34.9	39.0	33.3	36.4	32.8	33.1	22.5	41.2	39.3	22.3	34.6	45.1	35.5	40.7	0.9	44.7	
	” 傾 向 値	36.2		38.6		39.1		38.6		35.4		34.5		35.9		36.8				
	仕 入 価 格	55.2	61.8	54.5	58.6	59.4	60.6	59.4	59.4	46.9	61.3	46.4	40.7	51.6	46.4	50.1	51.6		53.4	
	” 修 正 値	49.4	53.5	55.3	53.1	58.4	59.3	51.2	58.0	43.5	53.8	46.3	39.4	48.2	44.4	42.5	48.0	-5.7	45.7	
	” 傾 向 値	57.2		56.0		56.7		57.4		56.1		54.0		52.1		49.9				
在庫・資金繰り	在 庫 数 量	0.0	2.9	3.0	3.5	3.2	0.0	3.2	0.0	9.4	6.5	-3.5	6.3	6.5	-3.6	-6.7	3.2		-3.4	
	” 修 正 値	-0.5	3.0	4.9	2.1	4.6	2.4	1.3	0.8	8.2	6.1	0.6	4.0	7.5	0.5	-7.2	3.4	-14.7	-2.6	
	資 金 繰 り	-17.2	-5.9	-12.2	-10.3	-9.3	-6.1	-9.4	-3.1	-19.4	-16.1	-7.2	-12.9	-9.7	-10.8	-6.6	-9.7		-6.7	
” 修 正 値	-16.9	-8.1	-11.8	-10.9	-8.7	-7.4	-12.3	-1.8	-18.8	-16.7	-13.8	-14.9	-12.2	-16.6	-11.5	-12.3	0.7	-9.5		
前年同期比	売 上 額	24.2		9.1		12.5		15.7		6.2		17.8		-12.9		3.3				
	収 益	13.8		6.0		6.3		0.0		-6.2		-10.7		-29.0		-16.7				
	販 売 価 格	37.9		30.3		34.4		34.4		28.2		46.4		35.5		40.0				
雇用	残 業 時 間	0.0	2.9	0.0	0.0	3.2	-6.1	12.5	0.0	3.1	3.2	0.0	6.3	-3.3	3.5	6.7	-3.3		3.3	
	人 手	-14.8	-20.6	-15.6	-14.8	-28.1	-15.6	-15.6	-25.0	-12.5	-15.7	-14.3	-12.5	-22.6	-14.3	-10.0	-16.2		-10.0	
借入金	借入をした(%)	10.3	2.9	18.2	3.4	12.5	9.1	15.6	6.3	15.6	12.5	10.7	3.1	9.7	7.1	6.7	6.5		6.7	
	借入をしな(%)	89.7	97.1	81.8	96.6	87.5	90.9	84.4	93.7	84.4	87.5	89.3	96.9	90.3	92.9	93.3	93.5		93.3	
	借入難易度	-8.0		-7.1		-18.5		-11.1		-8.0		-16.7		-3.7		-3.8				
有効回答事業所数	29		33		33		32		32		29		31		30					

令和7年10～12月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項 目	調査期		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		対 前期比	8年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
設備 投資 動向（％）	現在の設備	-3.4	-5.9	0.0	-3.4	-3.1	-6.1	3.1	-6.3	0.0	-3.1	0.0	-3.2	-6.5	-7.1	-6.7	-6.5			-3.3
	実施した・予定あり	14.8	12.5	28.1	17.9	16.7	27.3	6.7	16.1	12.5	10.0	10.7	9.4	20.0	3.7	6.9	10.0			6.9
	事業用土地・建物	50.0	25.0	33.3	40.0	20.0	22.2	100.0	20.0	25.0	33.3	33.3	33.3	16.7	-	50.0	66.7			-
	事務機器	25.0	50.0	33.3	20.0	40.0	44.4	100.0	20.0	50.0	33.3	33.3	33.3	50.0	-	50.0	66.7			50.0
	車両	50.0	25.0	33.3	40.0	40.0	33.3	-	40.0	25.0	-	-	33.3	16.7	-	-	-			50.0
	その他	-	25.0	33.3	20.0	-	33.3	-	20.0	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3	100.0	-	-			-
	実施しない	85.2	87.5	71.9	82.1	83.3	72.7	93.3	83.9	87.5	90.0	89.3	90.6	80.0	96.3	93.1	90.0			93.1
経営 上の 問題 点（％）	売上の停滞・減少	34.5		45.5		45.5		34.4		37.5		34.5		32.3		36.7				
	人手不足	6.9		12.1		18.2		25.0		21.9		20.7		12.9		13.3				
	同業者間の競争の激化	27.6		18.2		21.2		28.1		25.0		24.1		22.6		26.7				
	大型店との競争の激化	10.3		6.1		3.0		3.1		12.5		10.3		3.2		3.3				
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		3.1		3.1		-		-		-				
	利幅の縮小	17.2		12.1		18.2		21.9		21.9		17.2		19.4		16.7				
	取扱商品の陳腐化	-		-		-		-		-		3.4		-		-				
	販売商品の不足	-		6.1		3.0		-		3.1		6.9		3.2		6.7				
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-				
	仕入先からの値上げ要請	17.2		24.2		24.2		18.8		28.1		31.0		32.3		30.0				
	人件費の増加	10.3		21.2		12.1		21.9		18.8		6.9		12.9		10.0				
	人件費以外の経費の増加	10.3		12.1		6.1		3.1		3.1		6.9		-		3.3				
	取引先の減少	3.4		6.1		3.0		6.3		3.1		3.4		-		13.3				
	商圏人口の減少	3.4		3.0		3.0		6.3		3.1		6.9		6.5		10.0				
	商店街の集客力の低下	3.4		3.0		6.1		3.1		12.5		6.9		12.9		6.7				
	店舗の狭小・老朽化	-		-		-		3.1		-		-		-		-				
	代金回収の悪化	-		-		-		3.1		-		-		-		-				
	地価の高騰	-		-		3.0		6.3		3.1		3.4		3.2		3.3				
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-				
	天候の不順	10.3		9.1		6.1		3.1		3.1		3.4		12.9		6.7				
地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		3.2		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		3.0		3.0		-		3.1		-		-		-					
問題なし	13.8		6.1		6.1		3.1		6.3		3.4		16.1		16.7					
重点 経営 施策（％）	品揃えを改善する	20.7		27.3		24.2		28.1		21.9		20.7		22.6		16.7				
	経費を削減する	48.3		39.4		42.4		56.3		71.9		55.2		58.1		53.3				
	宣伝・広告を強化する	17.2		12.1		24.2		15.6		9.4		17.2		16.1		13.3				
	新しい事業を始める	-		-		-		-		3.1		-		-		-				
	店舗・設備を改装する	-		-		9.1		-		-		-		6.5		3.3				
	仕入先を開拓・選別する	6.9		15.2		9.1		15.6		21.9		13.8		6.5		10.0				
	営業時間を延長する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	売れ筋商品を取り扱う	10.3		18.2		15.2		21.9		18.8		20.7		22.6		20.0				
	商店街事業を活性化させる	6.9		9.1		6.1		6.3		3.1		10.3		6.5		6.7				
	機械化を推進する	-		3.0		-		-		-		3.4		-		-				
	人材を確保する	17.2		18.2		15.2		18.8		21.9		13.8		16.1		13.3				
	パート化を図る	3.4		3.0		3.0		3.1		3.1		-		-		3.3				
	教育訓練を強化する	10.3		12.1		12.1		6.3		3.1		-		-		-				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		3.1		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	その他	-		3.0		-		-		3.1		-		-		-				
特になし	10.3		6.1		6.1		3.1		6.3		6.9		19.4		16.7					
有効回答事業所数		29		33		33		32		32		29		31		30				

中小企業業況調査 転記表

令和7年10~12月期

～サービス業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項 目	調査期		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		対 前期比	8年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期						
業況	良 い	22.2	21.1	27.8	22.2	31.6	22.2	27.8	31.6	16.7	33.3	22.2	22.2	12.5	22.2	22.2	18.8		22.2	
	普 通	55.6	52.6	50.0	50.0	57.9	61.1	50.0	47.3	66.6	44.5	66.7	55.6	75.0	72.2	61.1	68.7		61.1	
	悪 い	22.2	26.3	22.2	27.8	10.5	16.7	22.2	21.1	16.7	22.2	11.1	22.2	12.5	5.6	16.7	12.5		16.7	
	D・I	0.0	-5.2	5.6	-5.6	21.1	5.5	5.6	10.5	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	16.6	5.5	6.3		5.5	
	修 正 値	-3.6	-7.2	1.5	-8.8	20.6	4.0	7.1	11.6	-4.6	5.2	-2.4	-4.2	-6.0	3.3	3.9	0.2	9.9	2.0	
	傾 向 値	-5.7		-4.4		-0.2		6.1		8.1		8.8		6.8		4.2				
売上額	増 加	16.7	26.3	16.7	11.1	21.1	22.2	22.2	26.3	27.8	16.7	22.2	27.8	25.0	22.2	22.2	25.0		27.8	
	変 ら ず	55.5	47.4	55.5	66.7	63.1	50.0	66.7	57.9	55.5	61.1	66.7	50.0	62.5	66.7	44.5	62.5		44.4	
	減 少	27.8	26.3	27.8	22.2	15.8	27.8	11.1	15.8	16.7	22.2	11.1	22.2	12.5	11.1	33.3	12.5		27.8	
	D・I	-11.1	0.0	-11.1	-11.1	5.3	-5.6	11.1	10.5	11.1	-5.5	11.1	5.6	12.5	11.1	-11.1	12.5		0.0	
	修 正 値	-9.0	-11.3	-7.6	-14.3	11.8	2.8	-4.4	15.7	8.9	-15.9	3.6	-0.6	9.0	3.5	-21.1	9.5	-30.1	-6.6	
	傾 向 値	-3.1		-4.7		-3.8		-1.5		1.3		6.9		10.6		8.7				
収益	増 加	16.7	26.3	5.6	11.1	21.1	16.7	11.1	21.1	16.7	11.1	16.7	16.7	18.8	11.1	22.2	18.8		22.2	
	変 ら ず	50.0	47.4	66.6	61.1	63.1	55.5	77.8	63.1	61.1	66.7	72.2	55.5	62.4	77.8	50.0	68.7		55.6	
	減 少	33.3	26.3	27.8	27.8	15.8	27.8	11.1	15.8	22.2	22.2	11.1	27.8	18.8	11.1	27.8	12.5		22.2	
	D・I	-16.6	0.0	-22.2	-16.7	5.3	-11.1	0.0	5.3	-5.5	-11.1	5.6	-11.1	0.0	0.0	-5.6	6.3		0.0	
	修 正 値	-17.8	-10.6	-13.7	-18.3	10.0	-1.8	-12.7	8.2	-9.2	-20.2	0.3	-13.9	-4.3	-5.2	-17.2	0.1	-12.9	-7.4	
	傾 向 値	-7.1		-10.1		-9.3		-7.7		-7.0		-2.1		0.7		-0.7				
価格動向	料 金 価 格	22.2	31.6	22.2	5.5	31.6	16.6	33.3	26.3	33.3	33.3	44.4	38.8	43.8	44.4	33.3	37.5		27.7	
	” 修 正 値	19.5	26.7	18.8	6.8	31.6	12.8	30.3	26.4	29.8	26.8	36.6	37.8	41.1	35.7	31.6	35.5	-9.5	24.3	
	” 傾 向 値	24.3		24.2		25.3		27.1		28.7		32.9		37.2		38.7				
	材 料 価 格	55.6	52.6	38.8	38.9	36.8	38.8	38.9	42.1	33.3	50.0	38.9	38.9	37.5	38.9	38.9	43.8		50.0	
	” 修 正 値	49.8	51.8	37.2	37.3	40.0	33.3	37.3	44.0	29.3	47.6	35.2	37.9	40.0	33.4	35.6	44.5	-4.4	45.5	
	” 傾 向 値	48.8		48.8		46.8		44.2		39.7		37.0		37.1		37.2				
資金繰り	資 金 繰 り	-5.5	15.8	5.5	-5.5	10.5	5.5	33.3	10.5	16.7	33.3	11.1	16.7	6.2	11.1	16.6	6.2		22.2	
	” 修 正 値	-3.8	7.2	5.3	-3.9	13.9	8.5	20.6	9.8	17.8	20.1	8.4	18.1	8.0	9.6	8.8	7.1	0.8	13.6	
前年同期比	売 上 額	0.0		0.0		10.5		22.2		16.6		33.3		25.0		-5.6				
	収 益	-11.1		-22.2		0.0		-5.5		-5.5		11.1		12.5		-5.5				
雇用	残 業 時 間	-5.6	15.8	0.0	0.0	-5.3	0.0	0.0	-5.6	-5.6	0.0	5.6	-5.5	6.3	0.0	5.6	6.3		0.0	
	人 手	-27.8	-36.8	-44.4	-33.3	-36.8	-44.4	-29.4	-38.9	-27.7	-33.3	-38.9	-27.7	-31.3	-38.9	-33.3	-31.3		-33.3	
借入金	借入をした(%)	16.7	5.3	0.0	5.6	5.3	0.0	11.8	5.6	0.0	0.0	11.1	11.1	6.3	5.6	11.1	12.5		5.6	
	借入をしない(%)	83.3	94.7	100.0	94.4	94.7	100.0	88.2	94.4	100.0	100.0	88.9	88.9	93.7	94.4	88.9	87.5		94.4	
	借入難易度	12.5		0.0		-7.7		-23.1		0.0		7.7		-15.4		13.3				
有効回答事業所数		18		18		19		18		18		18		16		18				

令和7年10～12月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項 目	調査期		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		令和7年		対 前期比	8年 1月～3月期	
	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	10月～12月期	10月～12月期	10月～12月期	10月～12月期					
設備投資動向（％）	現在の設備	-11.1	-11.1	-5.6	-11.1	-10.5	-5.6	0.0	-10.5	0.0	0.0	-5.6	-5.6	0.0	-5.9	-11.1	0.0			-5.6	
	実施した・予定あり	22.2	15.8	27.8	29.4	26.3	11.1	16.7	21.1	11.8	22.2	11.1	29.4	18.8	22.2	16.7	18.8			16.7	
	事業用地・建物	-	-	20.0	-	20.0	-	-	-	50.0	25.0	-	40.0	-	-	-	-	-			-
	機械・設備の新・増設	25.0	33.3	20.0	20.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	40.0	33.3	25.0	-	-	-			33.3
	機械・設備の更改	50.0	33.3	20.0	80.0	20.0	50.0	33.3	50.0	50.0	25.0	100.0	40.0	66.7	100.0	66.7	100.0				66.7
	事務機器	25.0	66.7	60.0	20.0	80.0	-	33.3	50.0	50.0	50.0	-	40.0	-	-	66.7	-	-			66.7
	車両	25.0	-	20.0	-	-	-	33.3	25.0	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-			-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
	実施しない	77.8	84.2	72.2	70.6	73.7	88.9	83.3	78.9	88.2	77.8	88.9	70.6	81.2	77.8	83.3	81.2				83.3
	経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	33.3		38.9		31.6		22.2		16.7		16.7		25.0		27.8				
人手不足		38.9		44.4		42.1		33.3		33.3		33.3		25.0		38.9					
同業者間の競争の激化		27.8		22.2		21.1		27.8		22.2		22.2		31.3		22.2					
大企業との競争の激化		-		-		-		-		-		-		6.3		5.6					
合理化の不足		5.6		5.6		10.5		11.1		11.1		5.6		6.3		5.6					
利幅の縮小		11.1		16.7		-		5.6		11.1		16.7		6.3		-					
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		5.6		-		-		-					
材料価格の上昇		16.7		22.2		10.5		27.8		27.8		22.2		18.8		5.6					
料金の値下げ要請		-		-		-		-		-		-		-		-					
人件費の増加		16.7		27.8		31.6		33.3		50.0		38.9		25.0		27.8					
人件費以外の経費の増加		-		5.6		15.8		5.6		11.1		11.1		-		-					
技術力の不足		5.6		5.6		5.3		11.1		-		5.6		-		11.1					
取引先の減少		5.6		5.6		-		-		-		-		-		11.1					
商圏人口の減少		-		-		5.3		-		-		-		-		-					
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-					
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-					
店舗・設備の狭小・老朽化		16.7		11.1		5.3		11.1		5.6		11.1		6.3		5.6					
代金回収の悪化		5.6		-		-		-		-		-		-		-					
天候の不順		-		-		-		-		-		-		-		-					
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		5.6						
その他	-		-		-		-		-		5.6		6.3		-						
問題なし	5.6		5.6		5.3		11.1		5.6		16.7		25.0		16.7						
重点経営施策（％）	販路を広げる	50.0		61.1		36.8		61.1		38.9		33.3		31.3		38.9					
	経費を節減する	38.9		33.3		31.6		38.9		33.3		33.3		37.5		33.3					
	宣伝・広告を強化する	16.7		-		5.3		5.6		5.6		5.6		12.5		11.1					
	新しい事業を始める	16.7		16.7		10.5		5.6		5.6		5.6		6.3		5.6					
	店舗・設備を改装する	16.7		5.6		5.3		11.1		5.6		5.6		6.3		5.6					
	提携先を見つける	-		5.6		10.5		11.1		5.6		5.6		6.3		-					
	技術力を強化する	11.1		16.7		21.1		5.6		11.1		16.7		-		16.7					
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-					
	人材を確保する	27.8		27.8		21.1		27.8		22.2		27.8		25.0		33.3					
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-					
	教育訓練を強化する	16.7		16.7		26.3		16.7		33.3		16.7		18.8		16.7					
	労働条件を改善する	-		11.1		5.3		11.1		5.6		5.6		12.5		11.1					
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		-		-		-		-		-		-		-						
特になし	5.6		5.6		10.5		5.6		16.7		27.8		31.3		22.2						
有効回答事業所数	18		18		19		18		18		18		16		18						

-
- 【発行元】 台東区文化産業観光部産業振興課
〒111-0056 台東区小島2-9-18
台東区中小企業振興センター内
☎ 03 (5829) 4128
URL <https://www.city.taito.lg.jp>
- 【調査機関】 一般社団法人 東京都信用金庫協会
〒104-0031 中央区京橋3-8-1
☎ 03 (6228) 8556
- 【分析委託】 株式会社 総合企画
〒111-0053 台東区浅草橋1-7-2 岩崎ビル4階
☎ 03 (5829) 6203
-